

令和7年度

森林J-クレジット

活用セミナー

日時: 令和8年1月29日(木) 13時30分～15時10分

場所: 山口県健康づくりセンター 1階 健康指導室

1 開会

2 あいさつ

3 講演

(1) 山口県における森林J-クレジットの取組状況

講師: 山口県 農林水産部 森林企画課 杉本 博之

(2) scope1/2のオフセット対策最新動向

講師: 株式会社バイウィル サステナビリティ事業本部 齋藤 雅英

(3) 長門市有林における森林価値創造プラットフォーム

「森かち」を活用したJ-クレジット創出の取組

講師: 長門市 経済産業部 農林水産課 末永 貴

講師: 住友林業株式会社 資源環境事業本部 森林技術部 田中 耕生

(4) 東洋鋼鈑における森林J-クレジットの活用

講師: 東洋鋼鈑株式会社 下松事業所 安全防災環境部 吉村 国浩

(5) 全体質疑

4 閉会

山口県における 森林J-クレジットの取組状況

山口県 農林水産部 森林企画課
主幹 杉本 博之

1

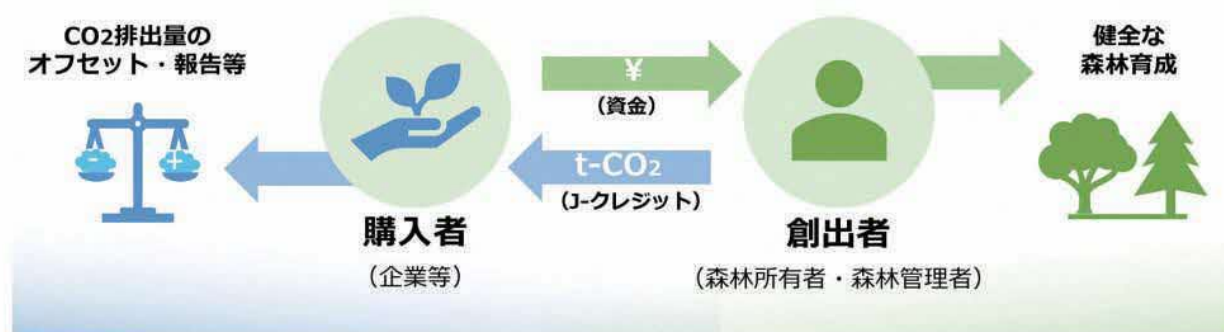
発表内容

-  1 J-クレジット制度の概要
-  2 森林J-クレジットを創出・購入するメリット
-  3 全国のJ-クレジットの現状
-  4 本県における森林J-クレジットの取組の位置付け
-  5 県内の森林J-クレジットの取組状況
-  6 森林J-クレジットの取組のその先
-  7 参考資料

2

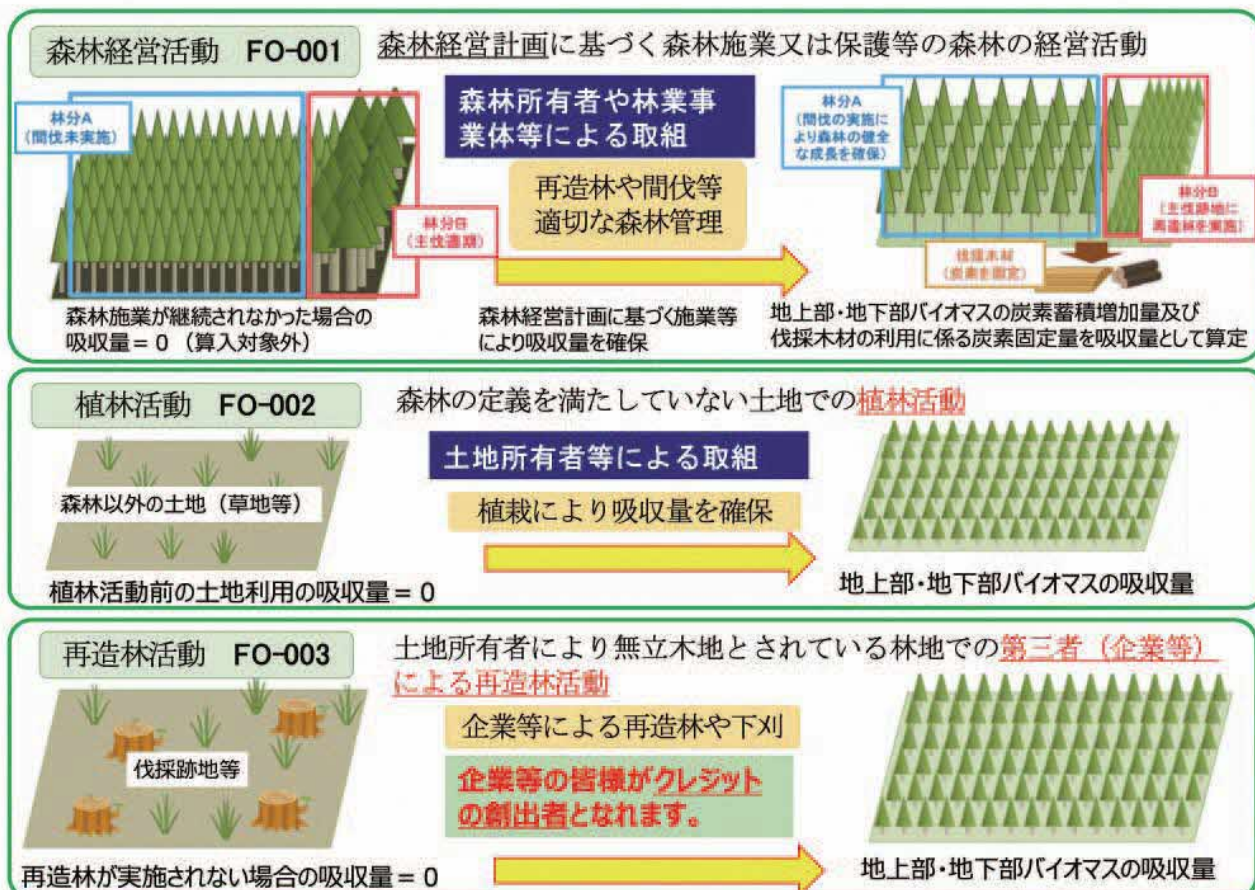
1 J-クレジット制度の概要

- ◇ J-クレジット制度とは、省エネルギー設備・再生可能エネルギーの導入による温室効果ガスの排出削減量や、適切な森林管理によるCO2吸収量をクレジットとして国が認証する制度（2013年度からスタート）
- ◇ 認証されたクレジットをオフセット需要者等との間で取引することにより、国内での削減・吸収活動等への資金循環を促すことで環境と経済の両立を目指す。
- ◇ 排出削減・吸収に資する技術ごとに、適用範囲、排出削減・吸収量の算定方法及びモニタリング方法等を「方法論（75種類：2026年1月9日現在）」として規定
- ◇ 方法論には温室効果ガスの排出を抑える削減系と大気中のCO2を吸収する吸収系の2種類があります。森林分野の取組は全て吸収系に分類されます。
- ◇ 森林分野のJ-クレジット（方法論：3種類）は、**森林経営活動や植林活動の取組**によって増加した炭素蓄積量（吸収量）を認証したもの



3

森林J-クレジットの種類（方法論）



4

クレジット創出者

- ◇ **クレジット売却益**を活用し、更なる森林整備を促進
- ◇ 温暖化対策に積極的な企業、団体としての **PR効果**
- ◇ J-クレジット制度に関わる **企業や自治体等との関係強化**

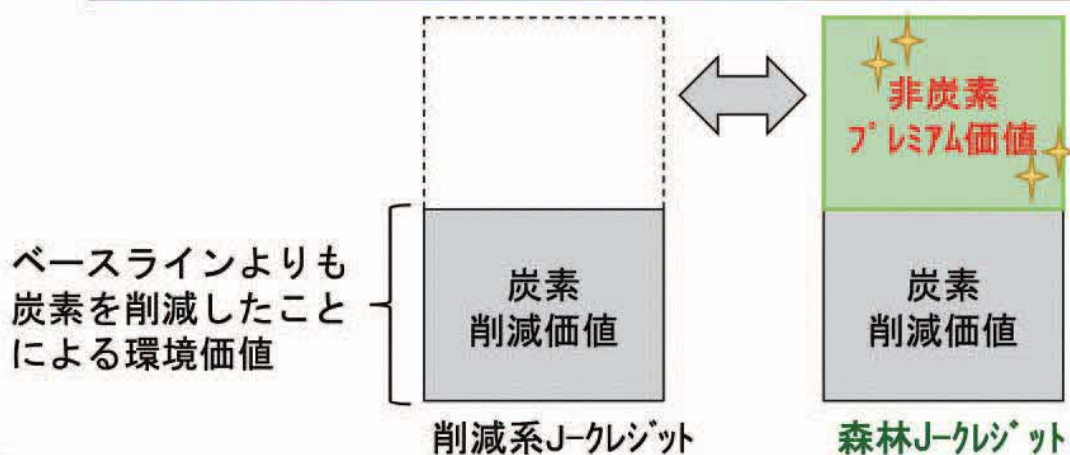
クレジット購入者

- ◇ ESG投資が拡大する中、森林保全活動の後押しが **環境貢献企業等としてのPR効果**
- ◇ 「**調整後温室効果ガス排出量**」の報告等での活用
- ◇ 製品・サービスにかかるCO2排出量をオフセットすることによる **差別化・ブランディング**
- ◇ 関係企業や地方公共団体との新たなネットワークを活用した **ビジネス機会の獲得や新たなビジネスモデルの創出**

森林J-クレジットが有する付加価値

森林J-クレジットを利用することは健全な森林育成へ貢献するだけでなく、**生物多様性の保全や地域経済への貢献**をPRする手段にもなり得る

森林J-クレジットの価値のイメージ



森林J-クレジット = 非炭素プレミアム価値

生物多様性の保全

土砂災害防止機能

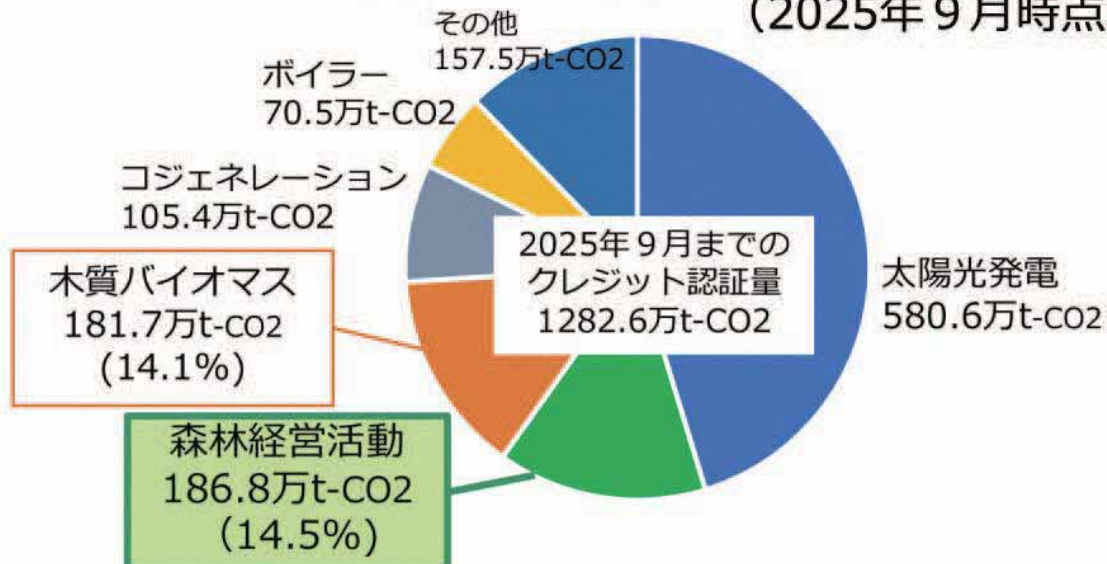
水源涵養機能

地域経済への貢献

etc.

2025年9月までの累計認証量約1283万t-CO₂のうち、森林J-クレジットの認証量は約187万t-CO₂で全体の14.5%である

J-クレジット制度における認証クレジットの方法論別内訳
(2025年9月時点)



全国の森林J-クレジットの現状

◇森林J-クレジット認証量は、近年のネット・ゼロ実現への関心の高まりや、制度・運用の改善等により伸びており、2024年度は過去最大の伸び幅となっている

◇実施主体別プロジェクト登録件数（総数310件）は、企業（36.5%）が最も多く、次いで市町村（26.1%）、森林組合（13.5%）となっている

森林J-クレジット認証量の推移(累計)
(2025年9月時点)



実施主体別プロジェクト登録件数の内訳
(2025年9月時点)



※制度事務局資料を元に林野庁で実施主体の属性を分類

本県における森林J-クレジットの取組の位置付け

◎ やまぐち未来維新プラン（期間：2022年度～2026年度）

新たな県政運営の指針として、県が進める政策の基本的な方向をまとめた総合計画

「3つの維新」のさらなる進化を図るための視点の1つに「**グリーン（脱炭素）**」を設定、「企業や県民の理解と積極的な参加を得ながら、総力を挙げて、これに取り組んでいかなければならない」と明記

◎ 山口県地球温暖化対策実行計画（第2次計画 改訂版）（期間：2021年度～2030年度）

県政各分野にわたる**温室効果ガス排出量の削減目標の設定**とこれを達成するための施策、気候変動の影響に対する適応策

温室効果ガス排出量の削減目標

2030（令和12）年度において2013（平成25）年度比で**35.1%**削減

森林関係の取組内容（健全な森林の整備と県産木材の利用促進）

2030年度の森林吸収量の目標＝**128万t-CO2**

評価指標

J-クレへの登録件数

現状地 ▶ 目安値
(2021年度) (2030年度)

9件 ▶ **30件**

2024年実績値 13件

◎ やまぐち産業脱炭素化戦略（期間：2023年度～2030年度）

産業分野における事業者の脱炭素化の取組を促進するための総合戦略とアクションプラン（コンビナート低炭素化構想を核に構成）

森林関係の取組内容（森林の循環利用整備・バイオマスの活用推進）

間伐等の適切な森林経営活動に伴う、**森林由来のJクレジット制度の活用**を推進

9

県内の森林J-クレジットの取組状況

山口県森林J-クレジット活用推進事業（R6～）

◇森林J-クレジット創出支援 ◇県域への普及啓発(取組事例集作成予定)

表 山口県でのJ-クレジット制度(森林管理プロジェクト)での登録状況等

プロジェクト実施者	登録承認日※1	認証日※1 ()内は認証量	実施面積	吸収見込量
吉川林産興業株式会社	R6.1.26	R7.7.29 (1,954t-CO2)	1,373ha	60,713t-CO2※2
公益財団法人 やまぐち農林振興公社	R6.6.6	R7.1.7 (85,683t-CO2) R7.9.30 (82,855t-CO2)	10,875ha	442,219t-CO2
木原造林株式会社	R6.9.24	—	3,614ha	130,792t-CO2※2
長門市	R7.7.29	—	4,463ha	121,487t-CO2
山口県東部森林組合	R7.9.30	—	228ha	9,974t-CO2
山口県西部森林組合	準備中	—		

※1 J-クレジット制度認証委員会にて承認された日

※2 県外の社有林分を含む

※3 国制度事務局HP及び聞き取りによる情報をまとめているため、最新でない場合があります

scope1/2のオフセット対策最新動向

2026年1月29日



自己紹介



株式会社バイウィル

執行役員 サステナビリティ事業本部長

齋藤 雅英

■経歴

京セラグループのコンサルティング会社、リンクアンドモチベーショングループを経て株式会社フォワード(現:バイウィル)に参画。企業のブランドコンサルティング・風土改革コンサルティングに従事。

クレジット創出事業立ち上げ後、同事業を担うパートナーサクセス部長就任。

プライム上場企業や地方中堅・中小企業、森林組合や林業会社など約2,000事業者にJ-クレジット創出・活用方法を紹介(内、森林案件50%)。金融機関や自治体でのセミナー・勉強会講師も務める。



会社概要



社名	株式会社バイウィル
本社	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-21 群馬ビル6階
設立	2013年11月11日
人員数	97名（業務委託・アルバイト含む）（2026年1月現在）
資本金	1億円
役員	代表取締役社長 取締役 CSO 取締役 CFO 社外取締役 社外取締役 社外取締役 社外取締役 社外取締役 常勤監査役 非常勤監査役 非常勤監査役 下村 雄一郎 伊佐 陽介 松崎 卓也 中村 誠司 有賀 貞一 中井 徳太郎 大谷 文夫 伊藤 光大 熊本 里規 山口 克隆 平塚 睦美
株主	経営陣、Team Energy GI 株式会社 （主要株主 以下五十音順） 愛知キャピタル株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社鹿児島銀行、岐阜信用金庫、株式会社紀陽銀行、株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング、株式会社山陰合同銀行、しぎんキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社常陽キャピタルパートナーズ、信金キャピタル株式会社、スパークス・アセット・マネジメント株式会社、株式会社脱炭素化支援機構、ちゅうぎんキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社中部電力、とっとりキャピタル株式会社、肥銀キャピタル株式会社、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社ぶぎんキャピタル、福井テレビジョン放送株式会社、みずほインベーション・フロンティア株式会社、三井住友海上キャピタル株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社QRインベストメント、SCSK株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、株式会社TBM、株式会社YMFGキャピタル

事業内容

カーボンクレジットを軸にした下記4つの事業で「環境価値」と「経済価値」の循環を創り出し日本のカーボンニュートラル達成に貢献する

- 環境価値創出支援事業（カーボンクレジット創出）
- 環境価値売買事業（カーボンクレジット調達・仲介）
- 脱炭素コンサルティング事業
- ブランドコンサルティング事業

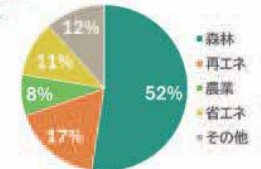
パートナー連携

金融機関・地方自治体等との連携により
全国で脱炭素の取り組みを推進

パートナー数
172

パートナーによる
顧客紹介件数
3,212

（2026年1月9日 現在）



主要加盟団体など

Keidanren 日本経済団体連合会
GX League GXリーグ
J-クレジット・プロバイダー
(<https://japancredit.go.jp/market/offset/>) ※一部抜粋

資金調達



ファイナルクローズ 投資家一覧

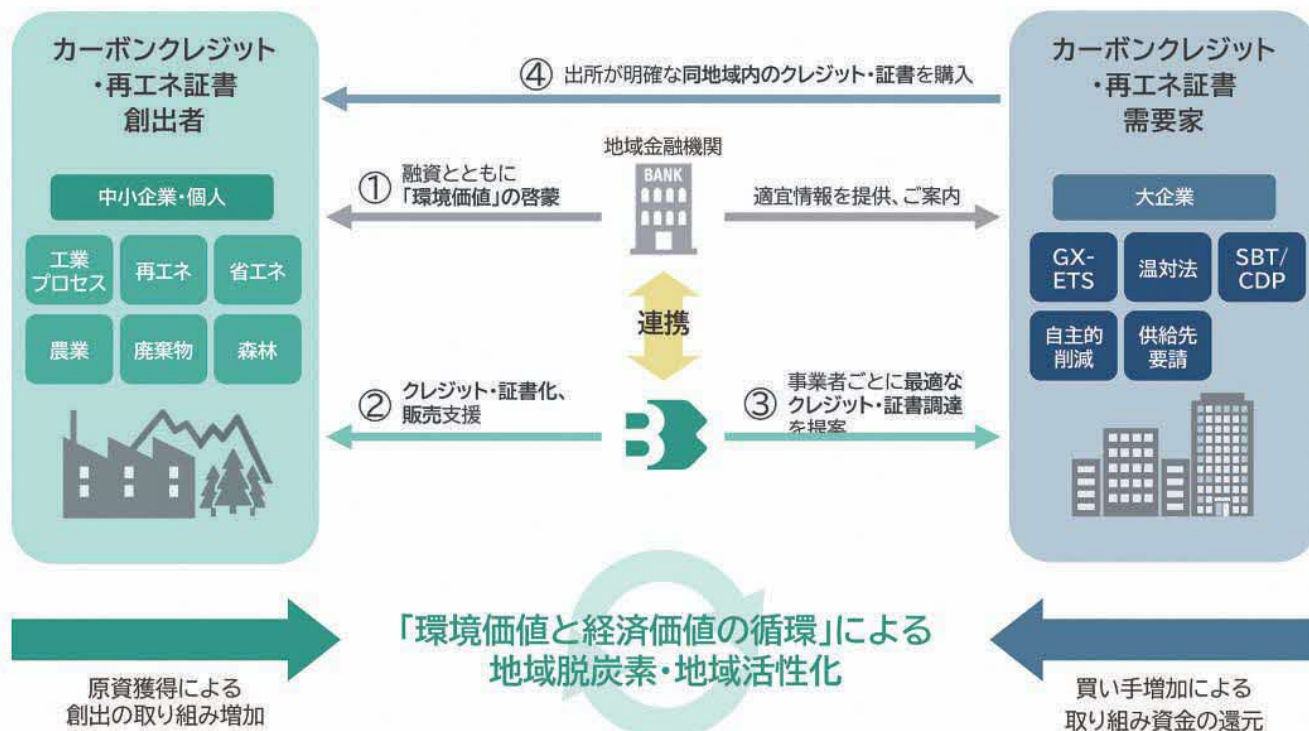


1stクローズ 投資家一覧



弊社が実現したい世界観

地域金融機関と連携し、その地域内の環境価値の創出と流通を促進することで、地域の脱炭素、ひいては日本の脱炭素が推進されていく



© BYWILL Inc.

(Confidential)

5

バイウィルの強み:全国に広がるパートナー ①金融機関・事業会社との連携

76の金融機関 12社の事業会社 との連携



全国各地のパートナーと連携することによって、環境価値の“地産地消”を目指す。
広範なネットワークを活用して、「創出元」にも「需要家」にも最適なソリューションを提供

© BYWILL Inc.

(Confidential)

6

バイウィルの強み:全国に広がるパートナー ②地方自治体との連携

84自治体との連携



自治体との連携を進めることで、ゼロカーボンシティ実現や地域脱炭素への貢献を加速。

バイウィルが運営管理するJ-クレジット創出プロジェクト(一部抜粋)

方法論を限定せず、各地の気候や産業構造に合わせた幅広いクレジット創出をご支援。
各社の創出手続きを代行するだけでなく、バイウィルとしてもプログラム型のプロジェクトを運営することで、大小さまざまな個人/事業者さまも漏れなく創出に取り組んでいただけるよう環境を整備。

認証済プロジェクト 6件 登録済プロジェクト 26件 契約済プロジェクト 71件

バイウィル運営

- そらいろラボ(太陽光発電) **認証**
- おこめラボ(中干し期間延長) **登録**
- きらきラボ(LED設備導入) **登録**
- ほいろボ(高効率ボイラー導入) **登録**

全国

- アルファエネシア株式会社(LED設備導入) **登録**
- 木原造林株式会社(森林経営) **登録**
- 東洋ソーラー株式会社(太陽光発電) **登録**
- ミサワホーム株式会社(太陽光発電) **登録**

関東・東海・北陸

- 長野森林組合(森林経営) **登録**
- 速水林業(森林経営) **登録**
- 南ひだ森林組合(森林経営) **認証**

近畿

- 沖中造林株式会社(森林経営) **認証**

北海道・東北

- 北海道福島町(森林経営) **登録**
- 有限会社二和木材(森林経営) **登録**
- 岩手県八幡平市(中干し期間延長) **登録**
- 那須建設(木質バイオマス導入) **登録**
- 岩手県八幡平市(水稲栽培) **登録**

中国・四国

- 株式会社中国銀行(太陽光発電) **登録**
- 大田市森林組合(森林経営) **登録**
- 島根県仁多郡奥出雲町(森林経営) **認証**
- 有限会社絲原(森林経営) **登録**
- 岡山県苫田郡鏡野町(森林経営) **認証**
- 鳥取県中部森林組合(森林経営) **登録**
- 東城町森林組合(森林経営) **登録**
- 株式会社山陰合同銀行(太陽光発電) **登録**

九州

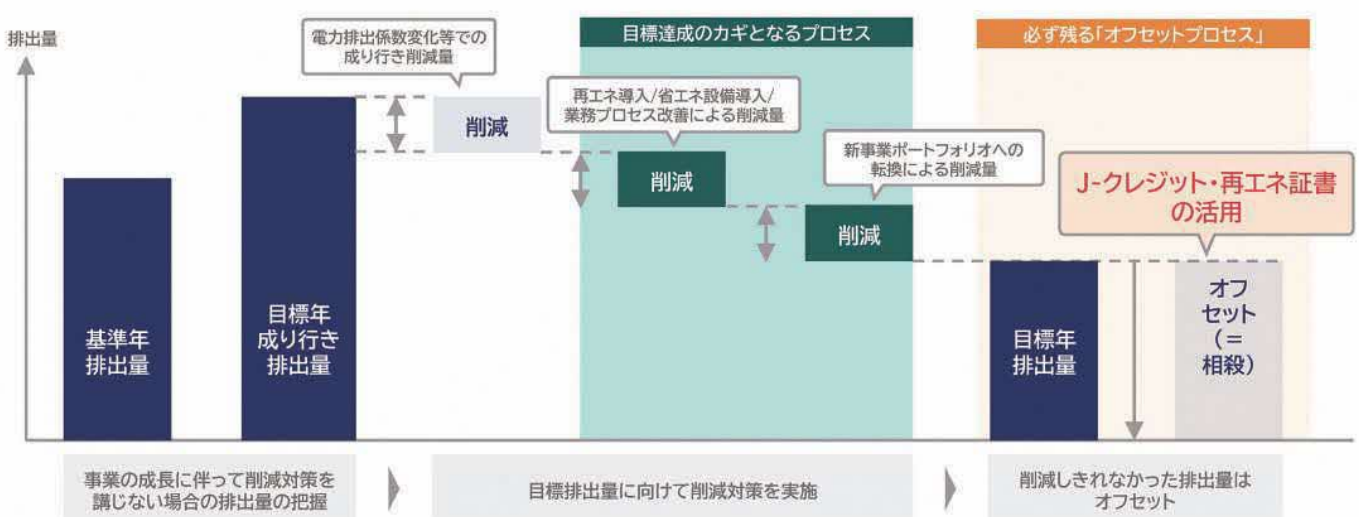
- 株式会社日奈久バイオマス(バイオマス発電) **認証**
- リフェコ株式会社(太陽光発電) **登録**
- 大分県(太陽光発電) **登録**

(2025年9月時点。「バイウィル運営」以外は当社が運営を受託・代行。一部抜粋)

1. オフセット(相殺)とその手段について
2. 創出者目線での森林クレジット
3. 需要家目線でのクレジット活用
 1. Scope1でのオフセット(森林クレジット)
 2. Scope2でのオフセット
4. バイウィル社の特徴

J-クレジット・電力証書の位置づけ

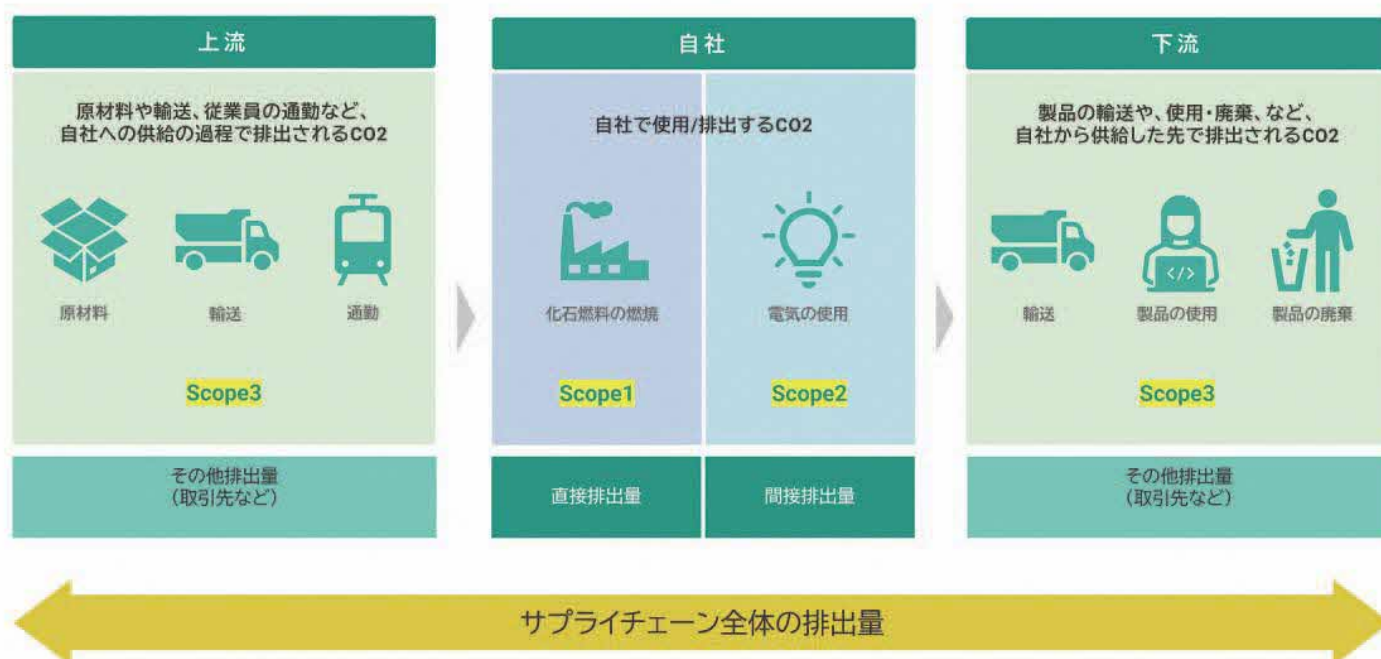
CN目標達成には、成り行きでは削減できない部分を如何に削減するかが鍵ですが、それでも尚、最終的にはオフセットが不可欠に。



排出量計算のフレームワーク_Scope1~3とは？

温室効果ガス(Greenhouse Gas : GHG)の排出量を算定・報告する際の国際的な基準。

自社だけではなくサプライチェーンの上流から下流までの排出量を算出対象とした報告が必要であり、取引先などを巻き込んだ事業活動全体のカーボンニュートラルに向けた見直し・改革が求められる

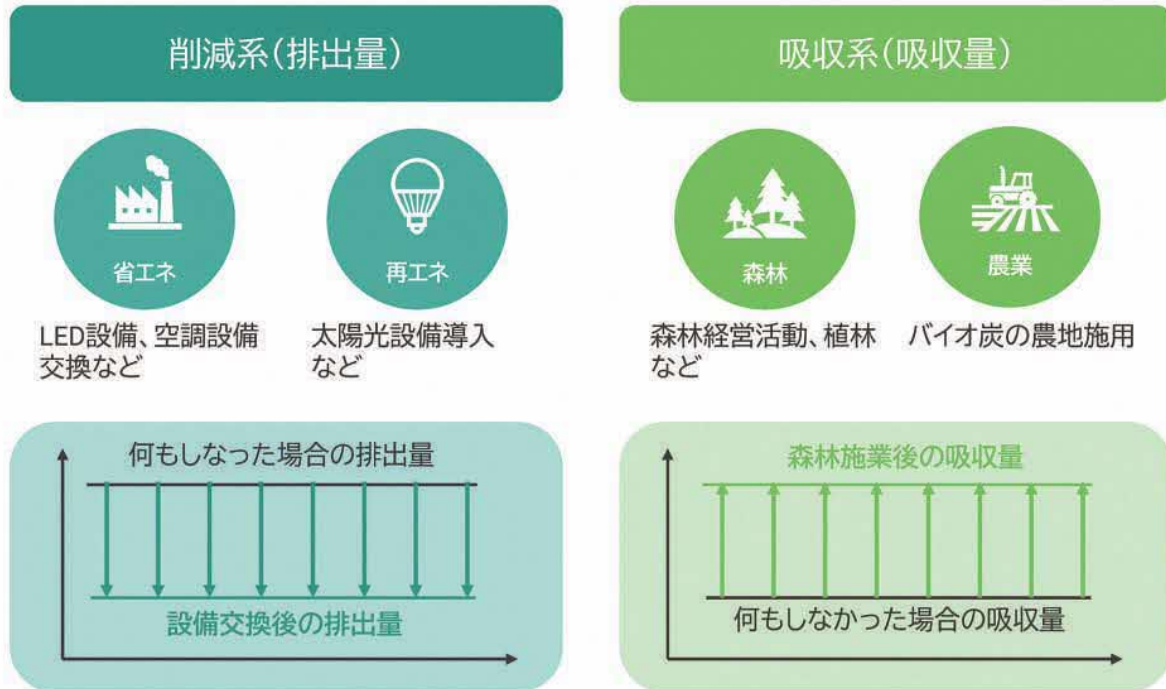


オフセット手段(再エネ証書/J-クレジットとは)

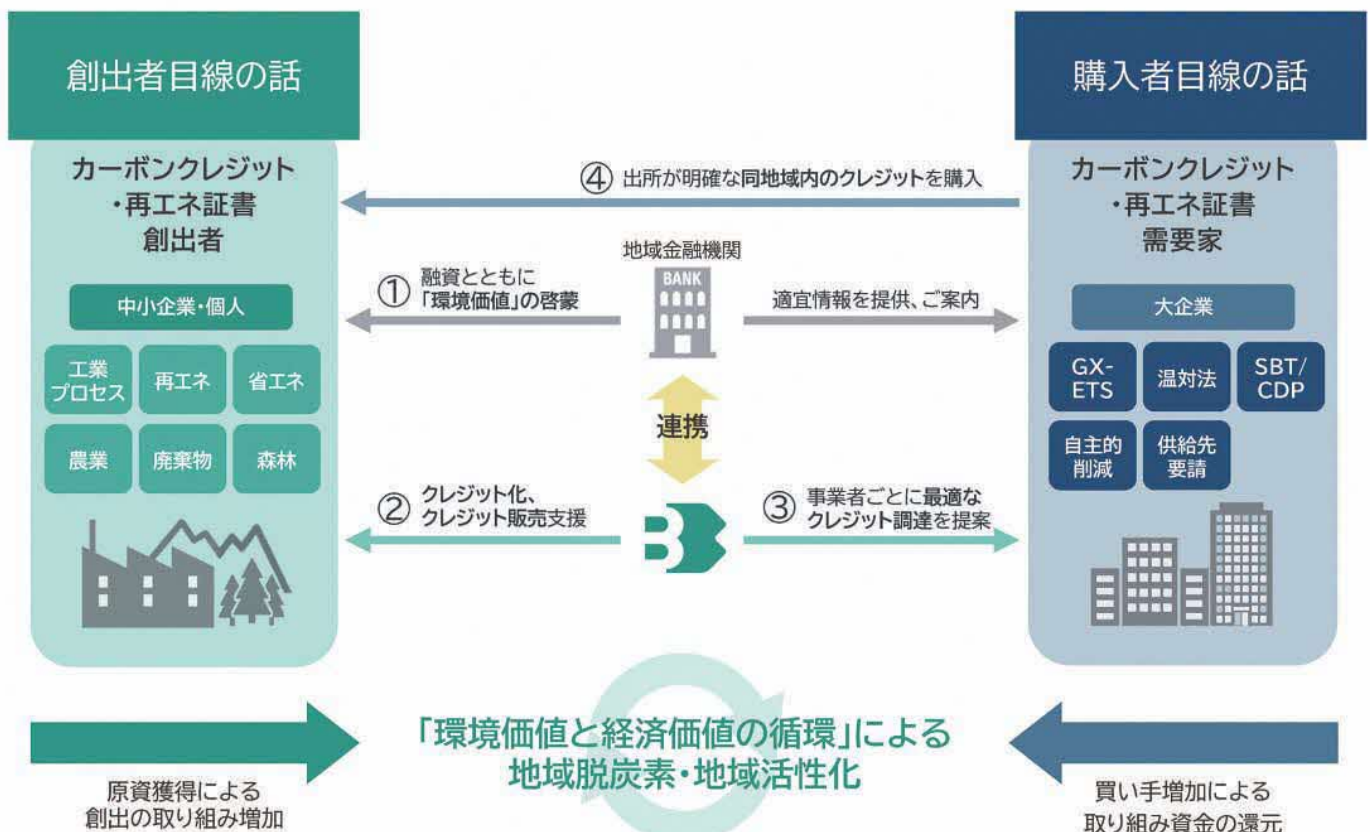
	再エネ証書		J-クレジット
	FIT非化石証書	グリーン電力証書	
単位	kwh	kwh	t-CO2
認証対象	FIT制度で国が買い取った再エネ電気から分離された再エネ価値	FIT制度で買い取られていない再エネ電気(≒自家消費)から分離された再エネ価値	温室効果ガスの削減量・吸収量
購入方法	入札	相対	相対
一般価格	0.41円/kwh	2.5~4円/kwh	5,500~15,000円/t-CO2
償還期限	あり	なし	なし
Scope1のオフセット	×	×	○
Scope2のオフセット	○	○	○ (CDP/SBTに報告する場合は再エネ由来のクレジットのみ)
Scope3のオフセット	×	×	○

J-クレジットとは？

CO2の削減量、もしくは、吸収量を国が認証する制度。
一度登録されると、8年間認証することが可能。



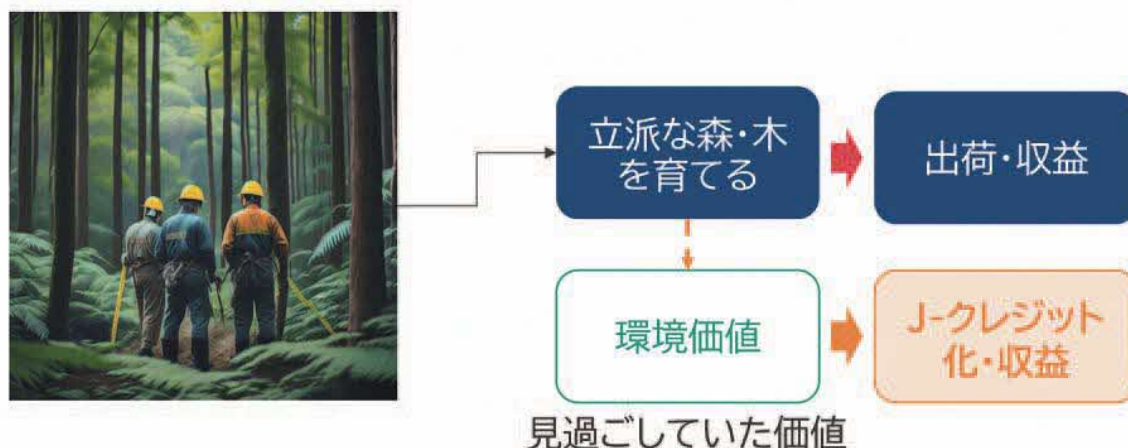
本日のセミナーテーマ



適切な森林管理にも、今まで見過ごしていた別の価値がある

皆様が通常実施されている「適切な森林管理」には「環境価値」が眠っており、それを申請されれば、他社と交換できる形の「J-クレジット」に変え、その後売却することで収益を得ることができます。

適切な森林管理(施業＝植栽・保育・間伐)



森林分野J-クレジットの創出 ポイント

- 森林クレジット創出には、森林経営計画が不可欠
- 下記3つのどれかを満たす小班のCO2吸収量がクレジットに
 - ① 1990年以降に“植栽・保育・間伐した育成林”(人工林＋天然更新した森林でも間伐等施した箇所)
 - ② 今後“植栽・保育・間伐した育成林”(同上)
 - ③ 今後“森林の保護を実施した天然生林”(制限林に限る)
- クレジット創出には時間がかかる(2年ほど)かつ、吸収量は林齢を重ねるほど落ちるので、着手は早ければ早いほど良い

森林クレジット 購入事例

山口県内のクレジット購入事例として、東洋鋼鈑が購入（創業時の工場が山口県下松。価格不明）。
島根県においては、10,000～13,000円/t-co2で取引されている。



出典: https://www.tskg-hd.com/news/detail/20250312_newsrelease.html

出典: <https://carbon-offset.e-dash.io/products/15a56876-0964-40de-a167-a1f6f78c6649?broker=ITOKI>

島根県、飯南町有林J-クレジット

価格: 10,000円/トン

飯南町では、町有林で行われる間伐による二酸化炭素吸収量をクレジット化する取組を行っており、令和4年度からはJ-クレジット認証委員会（経済産業省、環境省及び農林水産省共同により選定）において認証を受けたJ-クレジットをカーボン・オフセットを実施する事業者・団体へ販売することを開始しました。

注意事項: 無効化通知書のみ発行します。



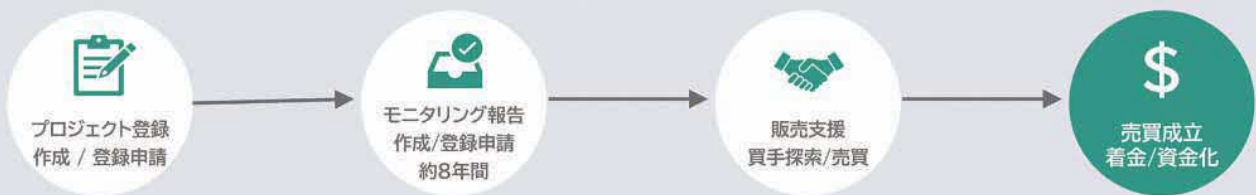
<イメージ写真>

出典: <https://www.offemission-events.com/offsetproject/shimane-iinan>

【創出:バイウィル特徴】環境価値創出支援

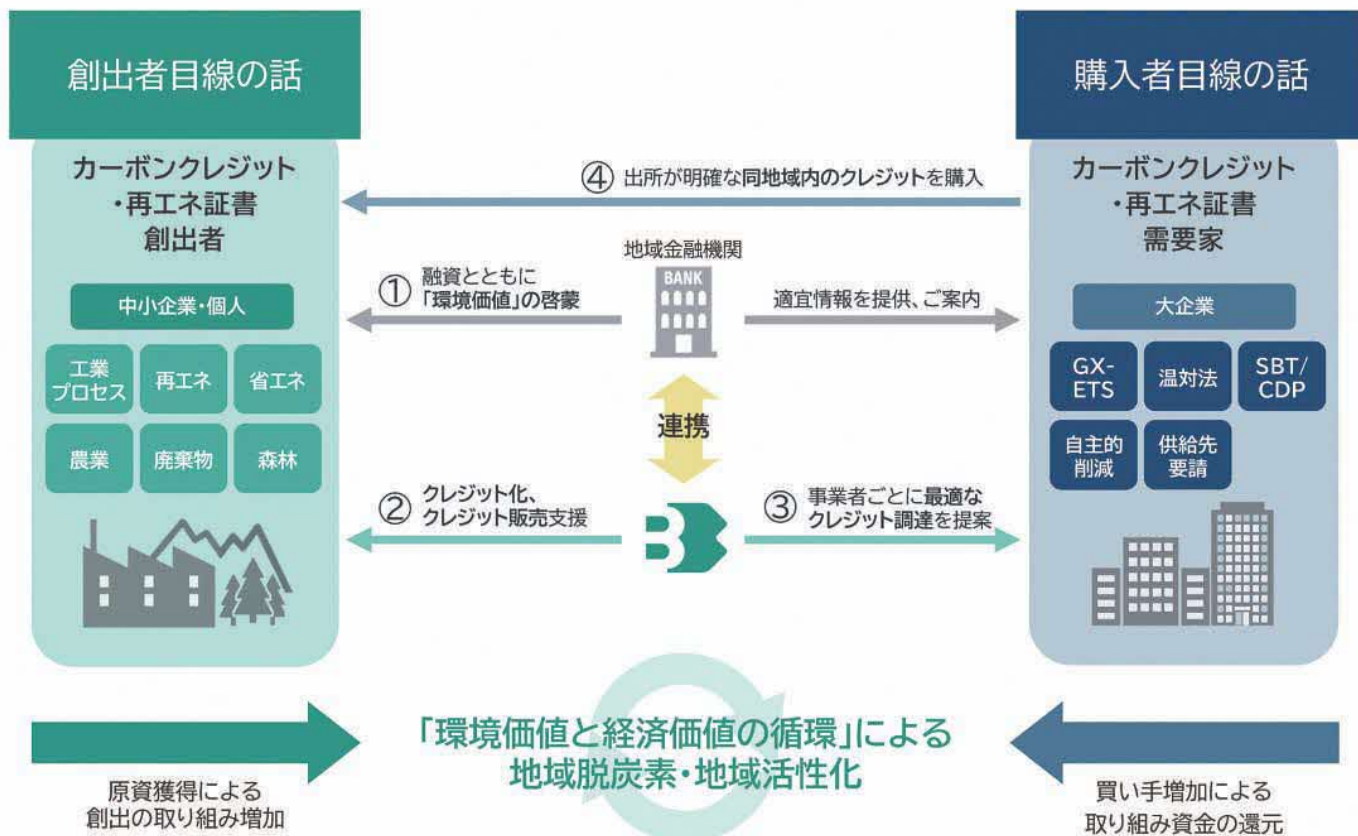
クレジット登録・認証～売買成立までのプロセスを**完全成功報酬モデル**にてご支援。
売買事業の顧客資源を活用し、買手探索の不安も解消。

初期費用・コンサルティングフィーなしのクレジット販売時の完全成功報酬モデル



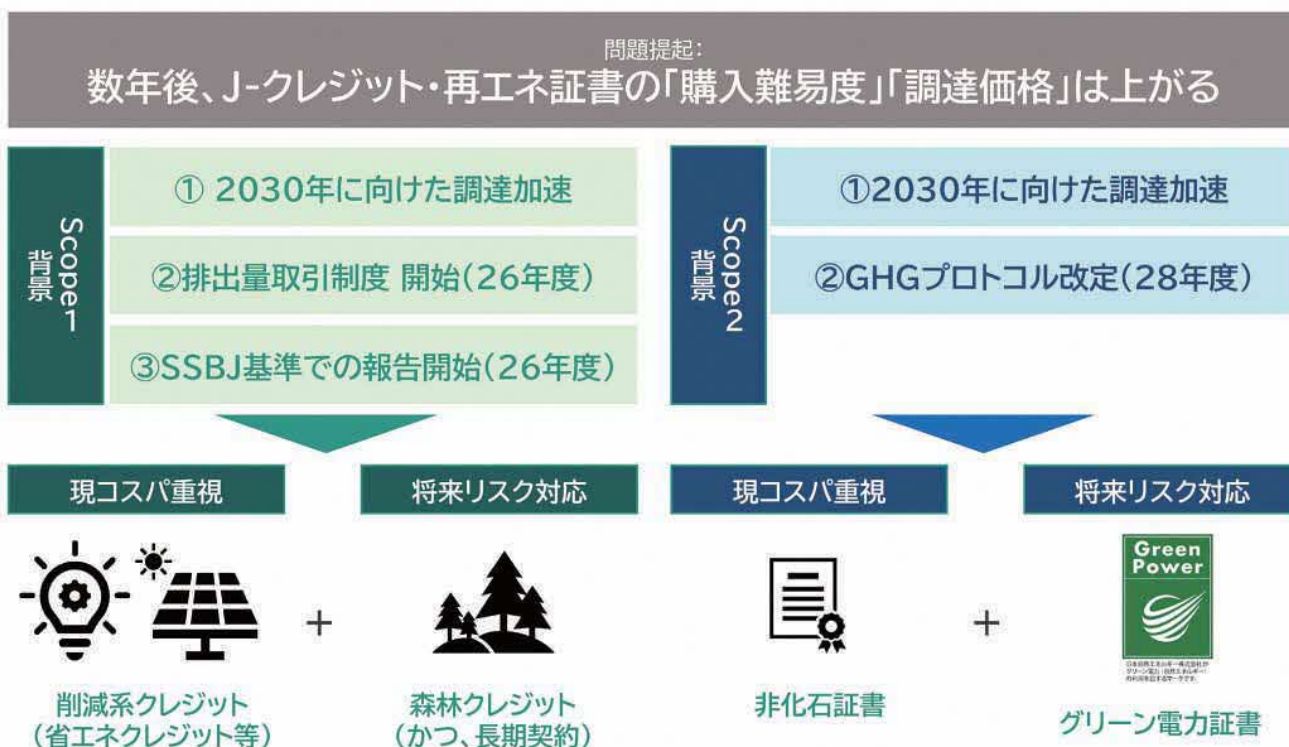
創出者	役割	✓情報提供 ✓質問対応	バイウィル	役割	✓PJ登録申請書作成 ✓事務局対応 ✓審査対応	創出者	役割	✓情報提供 ✓質問対応	バイウィル	役割	✓モニタリング報告書作成 ✓事務局対応 ✓審査対応 ✓販売代理契約	創出者	役割	✓契約書確認
	収益費用	✓初期費用なし		収益費用	✓収益なし ✓登録料負担 ✓コンサル人件費負担		収益費用	✓費用なし		収益費用	✓収益なし ✓モニタリング料負担 ✓コンサル人件費負担		収益費用	✓費用なし ✓収益按分
バイウィル	役割	✓PJ登録申請書作成 ✓事務局対応 ✓審査対応	創出者	役割	✓モニタリング報告書作成 ✓事務局対応 ✓審査対応 ✓販売代理契約	バイウィル	役割	✓契約書確認	創出者	役割	✓モニタリング報告書作成 ✓事務局対応 ✓審査対応 ✓販売代理契約	バイウィル	役割	✓買手探索 ✓契約書等作成対応 ✓在庫管理
	収益費用	✓収益なし ✓登録料負担 ✓コンサル人件費負担		収益費用	✓収益なし ✓モニタリング料負担 ✓コンサル人件費負担		収益費用	✓費用なし ✓収益按分		収益費用	✓収益なし ✓モニタリング料負担 ✓コンサル人件費負担		収益費用	✓買手探索 ✓契約書等作成対応 ✓在庫管理

本日のセミナーテーマ



ご紹介全体像

クレジット・再エネ調達とは、「法規制対応＝リスクマネジメント対応」。
2030年以降の削減計画も見据え、下記をご紹介します。



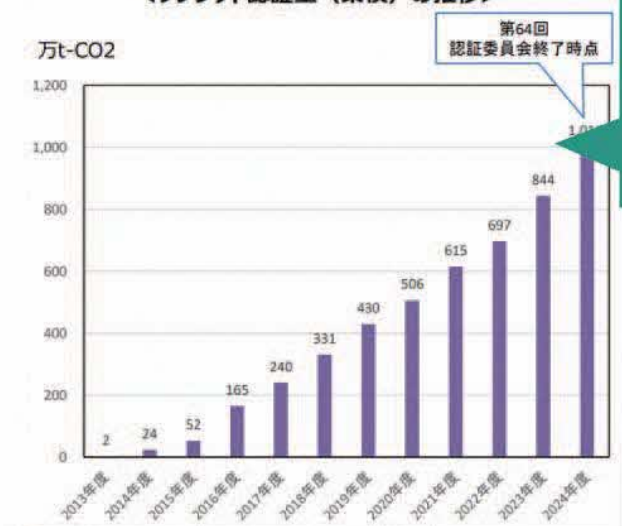
問題提起： 数年後、J-クレジットの「購入難易度」「調達価格」は上がる

東京証券取引所調べによると、26年以降の年間需給量は287万t-CO₂。

一方、年間創出量は24年度で172t-CO₂。

過去創出分の残量が一定程度あるものの、早期に調達目途をつける必要性あり。

<クレジット認証量（累積）の推移>



参照元: https://japancredit.go.jp/data/pdf/credit_002.pdf

年間創出量
172万t-CO₂

vs

2026~30年の
年間需要量
287万t-CO₂以上
(排出枠・クレジット)

出典:
<https://www.nikkei.com/prime/gx/article/DGXZQOUC1558P0V10C25A5000000>

背景①： 26年度より、GX-ETS Phase2(排出量取引制度)の開始

年10万トン以上排出している企業(300~400社)は目標排出量の削減が義務化されます。

政府が企業ごとに排出枠を無償で割り当て、排出枠を超えた場合は①参加企業から排出枠を購入する、もしくは、②世の中で創出されたJ-クレジットを調達する必要がある。

排出量取引、年10万トン以上の企業に義務化 300~400社
【イブニングスクープ】



政府は2026年度に本格的に運用を始める排出量取引について、二酸化炭素(CO₂)が年間10万トン以上の企業に参加を義務付ける。排出量の大きい電力会社や鉄鋼、化学、運輸業をはじめ300~400社が対象となる見込みだ。企業に欧州など世界基準の取り組みを求め、国際競争をリードする脱炭素の技術開発を促す。

政府が近く開く専門委員会に制度設計の大体を示す。これまで政府は一定規模以上の排出が多い企業に参加を義務付ける方向で検討していた。基準を企業単位で直接的な排出量10万トンに設定すると、国内全体の排出の6割程度がカバーできる。

排出量別の主な企業
(2013年度の排出量)

排出量	企業
1億6887万トン	JERA
9878万	日本製鉄
781万	三菱ケミカルグループ
709万	住友化学
107万	JR東日本
53万	トヨタ自動車
52万	日立製作所
9万	マツダ

(出所) GXダッシュボード。JR東、トヨタ、日立、マツダ以外の排出量は関連の企業を含む

排出量取引は世界が先行

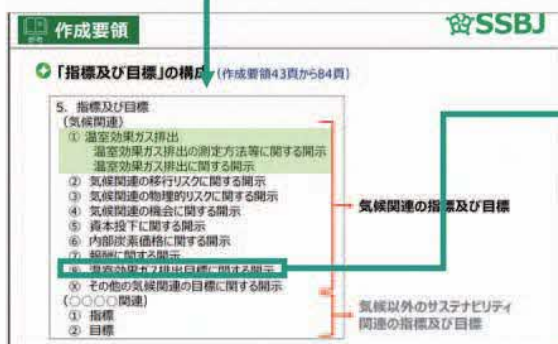
	日本	EU	韓国	豪州
開始時期	2026年度	2005年	2015年	2016年
対象	企業	施設	企業	施設
基準	10万トン	2.5万トン	12.5万トン	10万トン
カバー率	6割	4割	7割	3割
罰則	有り	100ユーロ	10万ウォン上限	275豪ドル

(注) 韓国は間接排出を含む。他は直接。罰則は1トンあたり

参照元: <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA191M10Z11C24A1000000/>

背景②：投資家向けの「サステナビリティ項目開示ルール」の改定

有価証券報告書内で、CO2排出量の削減計画のために調達するクレジットの詳細情報まで記載する必要がある(ガバナンスの観点から、**ある程度調達の目途が必要**)。



基本
適用時期
ガバナンス
戦略
リスク管理
指標・目標
後発事象




作成要領


「温室効果ガス排出目標」（カーボン・クレジット）の記載事例
（作成要領77頁）

当グループは、2022年度までに純零ベースの温室効果ガス排出目標を達成するため、カーボン・クレジットを使用することを計画している。

具体的には、（カーボン・クレジットに依拠する方法及び依拠する程度、カーボン・クレジットが検証又は認証された第三者スキームの名称、カーボン・クレジットの種類、並びに使用する計画があるカーボン・クレジットの信頼性及び十分な主要な利害者が理解するために必要その他の要素）

基本	適用時期	ガバナンス	戦略	リスク管理	指標・目標	後発事業
----	------	-------	----	-------	-------	------

温室効果ガス排出目標（カーボン・クレジット）



C 使用する計画があるカーボン・クレジットについて説明するにあたり、次の事項を開示しなければならない（気候基準第97項）

- ◆ 温室効果ガス排出の純量目標を達成するために使用するカーボン・クレジットについて当該カーボン・クレジットに依拠する方法及び依拠する程度
- ◆ 当該カーボン・クレジットが検証又は認証された第三者スキームの名称
- ◆ カーボン・クレジットの種類。これには、次の事項に関する情報を含む
 - ❖ オフセットが自然に基づくもの又は技術に基づくもののいずれによるものか
 - ❖ オフセットが達成されるのは、炭素削減又は炭素除去のいずれによるものか
- ◆ 使用する計画があるカーボン・クレジットの信頼性及び十全性を主要な利用者が理解するために必要なその他の要素（例えば、カーボン・オフセットの永続性に関する仮定）

參照元:https://www.ssb-j.jp/wp-content/uploads/sites/6/2025_06.pdf

〈Confidential〉 23

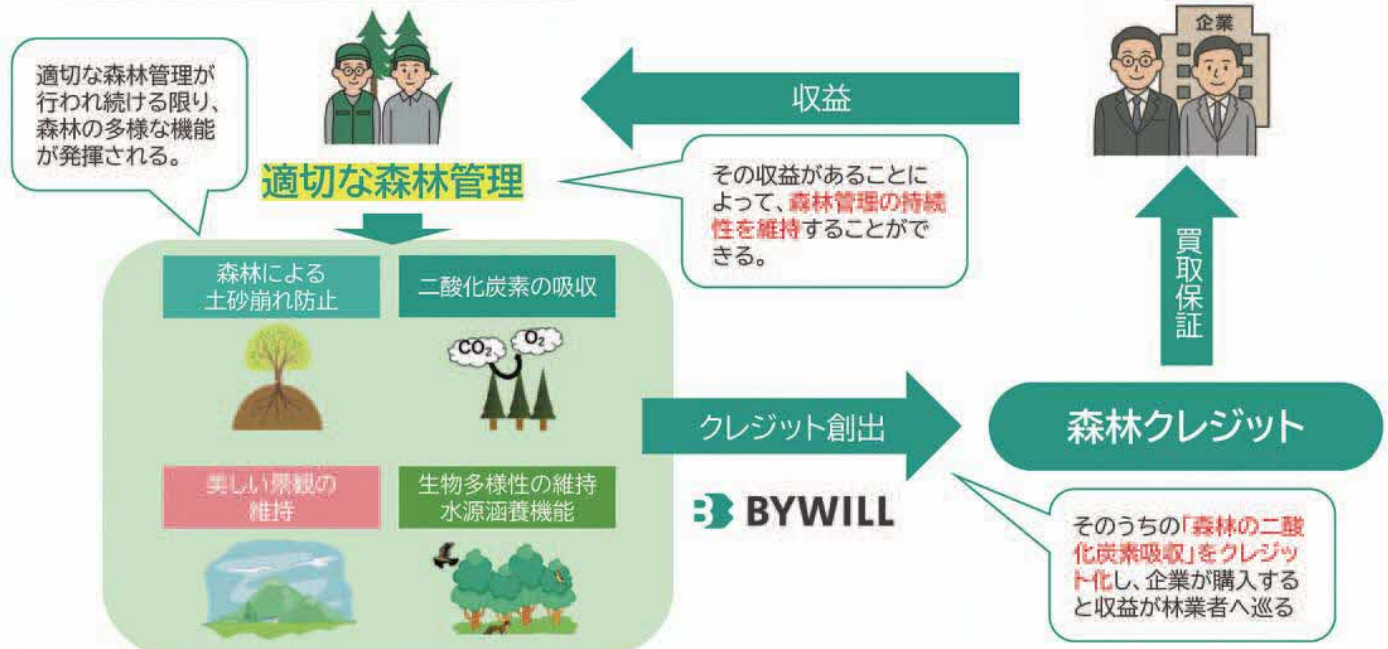
ここまでのまとめ

- 2030年(及びそれ以降)に向けて、GX-ETS Phase2やSSBJ基準での対外発表、その波及効果を受けてクレジット調達が加速
- 一方、クレジット創出は短期間での激増は難しい
(再エネ・省エネクレジットはそもそもの創出トン数が減少する可能性もある)
- 企業のリスクマネジメントのために、一定量クレジットを確保できる「道筋」をつけておくことが必要

バイウィルからのご提案：森林J-クレジットの効果的な活用方法

J-クレジットの中でも、森林由来のクレジットは多面的な効果があり、特に地域に根差した企業様においては**事業域内の環境保全への投資・PR**に繋げることができます。将来「買えない」「コストが上がる」脱炭素化のリスクに対し、**森林J-クレジットの調達**をご提案します。

<森林J-クレジット売上の仕組み>



「適切な森林管理」を行うのは容易ではない

林業従事者の減少、販売価格の下落により、「適切な森林管理」を行える森林管理者・所有者は減少。二酸化炭素吸収量をクレジット化→収益化することで、森林管理を維持できる。

人材難・資金難により、主伐後の再生林や適切な間伐が行われていない



放置された森林 ← → しっかり手入れされた森林

クレジットの協働創出①:三機工業、北海道陸別町 (森林への投資(J-クレジット購入)に関する連携協定)

地域におけるカーボンニュートラル及びサーキュラーエコノミーの実現に寄与することを目的に本連携協定を締結。陸別町が創出したJ-クレジットを三機工業が自社のカーボンニュートラルと地域の林業支援を目的に購入するもので、当社はクレジット創出支援および売買仲介として関与(2,000co2-t × 8年間の購入)。



【締結日】

2025年7月8日(火) 陸別町役場

(写真左から)

- ・ 三機工業株式会社 代表取締役社長 石田博一氏
- ・ 陸別町長 本田学氏
- ・ バイウィル 代表取締役社長 下村雄一郎

【契約締結の背景】

三機工業は、経営理念である「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」にもとづき、事業活動そのものを通じて脱炭素社会への貢献を図っています。

今回のJ-クレジット購入を含む連携協定は、その目標達成に向けた重要な一歩であり、国内の森林保全活動を支援することで、社会全体の脱炭素化にも貢献します。

陸別町は、町内面積80%を超える豊かな森林資源を持つ地域であり、森林整備によるCO2吸収量増加を通じて脱炭素化を推進しています。また、J-クレジット制度を活用することで、森林保全活動に必要な財源を確保し、適切な管理によってCO2吸収量の最大化を図るとともに、林業の活性化や持続可能な地域社会の実現を目指していきます。

本提携のスキーム&主旨



	北海道 陸別町 Rikubetsu Town	三機工業
課題	・ 再造林・間伐面積の減少 ・ ゼロカーボンシティ実現に向けた施策不足	Scope3まで含めたカーボンニュートラルの実現策不足
要因	予算不足(人員不足)	(全企業同様に)Scope1,3で0にできない排出量がある
本提携による効果	・ 長期的収入源の確保 ・ 関係人口の増加 ・ 将来的なゼロカーボンシティの推進	・ カーボンニュートラルに向けた手段の確保 (=リスクマネジメント、レピュテーションリスクの回避) ・ 社内外へのコーポレートブランディング ・ パーパスの実現(生物多様性、地域貢献など)
収益の使い先	・ 森林整備(苗木購入、施業委託費等) ・ 脱炭素設備の購入費(LED、太陽光設備) など	—

クレジットの協働創出②:三菱食品、秋田県由利本荘市 (森林への投資(J-クレジット購入)に関する連携協定)

地域におけるカーボンニュートラル及びサーキュラーエコノミーの実現に寄与することを目的に本連携協定を締結。由利本荘市が創出したJ-クレジットを三菱食品が自社のカーボンニュートラルと地域の林業支援を目的に購入するもので、当社はクレジット創出支援および売買仲介として関与(購入量・期間は非公表)。



【締結日】

2025年6月23日(月) 由利本荘市役所

(写真左から)

- ・ 三菱食品 常務執行役員 広域第一統括 佐藤達也 氏
- ・ 由利本荘市長 湊貴信 氏
- ・ バイウィル 代表取締役社長 下村雄一郎

【契約締結の背景】

由利本荘市は、2023年2月8日、2050年までに市内の二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを旨とする「ゼロカーボンシティ」を宣言し、総面積の約75%を占める緑豊かな森林を活かした二酸化炭素吸収量の増加を目指し、森林保全や地域産材の利用促進を進めています。

三菱食品は、2024年にパーパスに「サステナビリティ重点課題の同時解決」を追加し、「MS Vision 2030」を策定した中で、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、CO2排出量を2016年対比60%削減することを目指して取り組みを進めています。サステナビリティ経営の推進のため、地方自治体と連携した森林クレジット創出支援の取り組みも検討されていました。

クレジットの協働創出③:岡山県鏡野町、津山ガス (森林への投資(J-クレジット購入)に関する連携協定)

鏡野町が創出する森林由来のJ-クレジットを、津山ガスが今後8年間にわたって購入・活用することで、岡山県内におけるCO₂削減の「地産地消」や林業活性化を推進するもの。
本連携において、J-クレジットの創出支援および売買仲介として関与(購入量は非公表)。



【締結日】

2025年9月25日(木) 鏡野町ペスタロッツ館 夢ホール

(写真左から)

- ・ 津山ガス 代表取締役社長 荻田善嗣氏
- ・ 鏡野町長 瀬島栄史氏
- ・ バイウィル 代表取締役社長 下村雄一郎

【契約締結の背景】

今回の協定締結は、各者のカーボンニュートラル社会および循環経済実現に向けた取り組みが背景にあります。津山ガスは、地域に根ざした都市ガス・LPガス事業を展開しながら、持続可能な社会の実現を目指しています。今回、購入するJ-クレジットの有効活用だけでなく、水素エネルギーの利活用検討など多角的な視点からカーボンニュートラルの実現に積極的に取り組んできました。また、鏡野町は土地の87%が森林という、森林率の高い地であることから、森林の活性化を図る様々な取り組みを行っています。森林クレジットの創出においては、バイウィルと連携協定を締結しており、今回のJ-クレジット創出・販売に共に取り組んできました。

クレジットの協働創出④：南ひだ森林組合、マテリアル東海、マルエイ (森林への投資(J-クレジット購入)に関する連携協定)

南ひだ森林組合が創出する森林由来のJ-クレジットを、マテリアル東海、マルエイが購入・活用することで、岐阜県下呂市におけるCO₂削減の「地産地消」や林業活性化を推進するもの。

本連携において、J-クレジットの創出支援および売買仲介として関与(購入量・期間は非公表)。



【締結日】

2025年12月18日(木) 岐阜信用金庫

(写真左から)

- ・ 岐阜信用金庫 理事長 好岡様
- ・ マテリアル東海 代表取締役常務 丁様
- ・ マルエイ 執行役員 管理部 部長 中島様
- ・ 同 代表取締役専務 松下様
- ・ 同 代表取締役社長 澤田様
- ・ パイウィル 代表取締役社長 下村
- ・ 南ひだ森林組合 代表理事組合長 細江様

【契約締結の背景】

本取り組みは、南ひだ森林組合が適切な森林管理によって生み出した「環境価値(森林クレジット)」を、当該森林組合と同地域有力企業であるマテリアル東海、マルエイが購入することで、以下の3つの価値を同時に実現するものです。

1. クレジットの「地産地消」
地域の森林が吸収したCO₂(環境価値)を、地域の企業が購入し、自社のカーボン・オフセット等に活用します。
2. 地域経済循環の創出
森林クレジットの売却収益は、南ひだ森林組合が管理する森林の所有者等へ還元され、さらなる森林保全活動や地域林業の振興資金として活用されます。
3. 地域の脱炭素推進
岐阜信用金庫の地域ネットワークとパイウィルのノウハウを掛け合わせ、地域全体でのカーボンニュートラル意識の向上と具体的なアクションを加速させます。

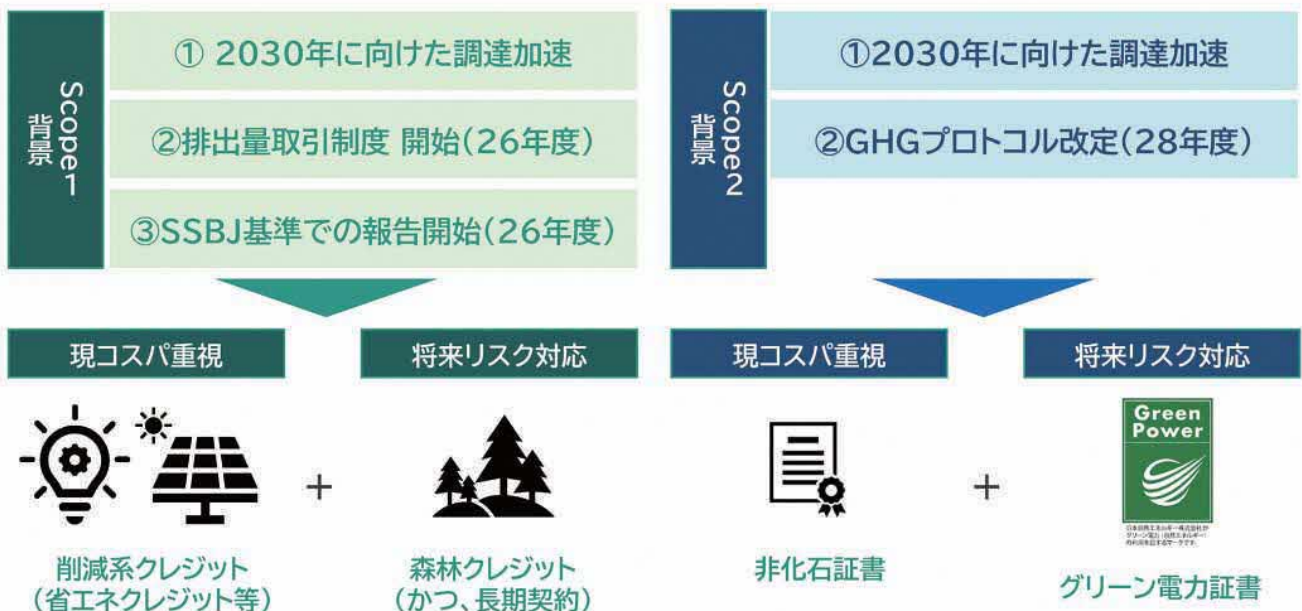
ご紹介全体像

クレジット・再エネ調達とは、「法規制対応＝リスクマネジメント対応」。

2030年以降の削減計画も見据え、下記をご紹介します。

問題提起：

数年後、J-クレジット・再エネ証書の「購入難易度」「調達価格」は上がる



- FIT非化石証書の価格は、需給動向や海外EACの価格動向を踏まえ、今後上昇する見込み
- 一方、政府による誘導で、需給動向に遅れて価格が上昇する可能性もあり

価格見通しの要因	① 非化石証書の需給動向		• FIT非化石証書の需要・供給差は年々縮小しており、今後は需給が逼迫する見込み • 保守的なシナリオでも2028年度には買い入札が売り入札を上回り、非化石証書の価格上昇の可能性あり
	② 海外EACの価格動向		• 海外EACでは、需給バランスが価格に影響(制度改定等も考慮は必要)
	③ 政府の価格誘導動向		• 過去から、取引を活発化して脱炭素を後押しするよう、政府は非化石証書の下限価格を誘導 • 今後も需給動向を注視して、政府が価格をコントロールする可能性あり

FIT非化石証書の価格見通し(単位:円/kWh)



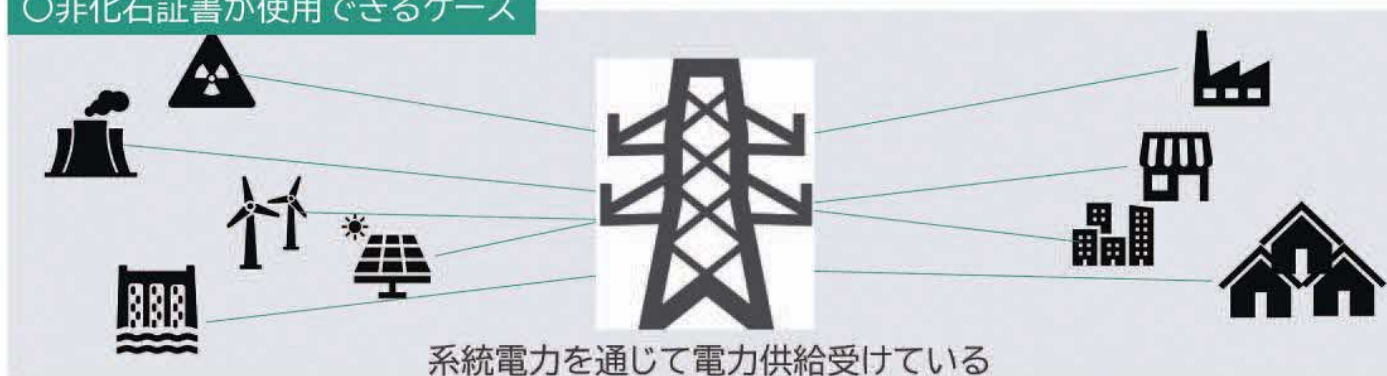
出所: JEPXの取引市場データをもとにバイウィルが作成

© BYWILL Inc.

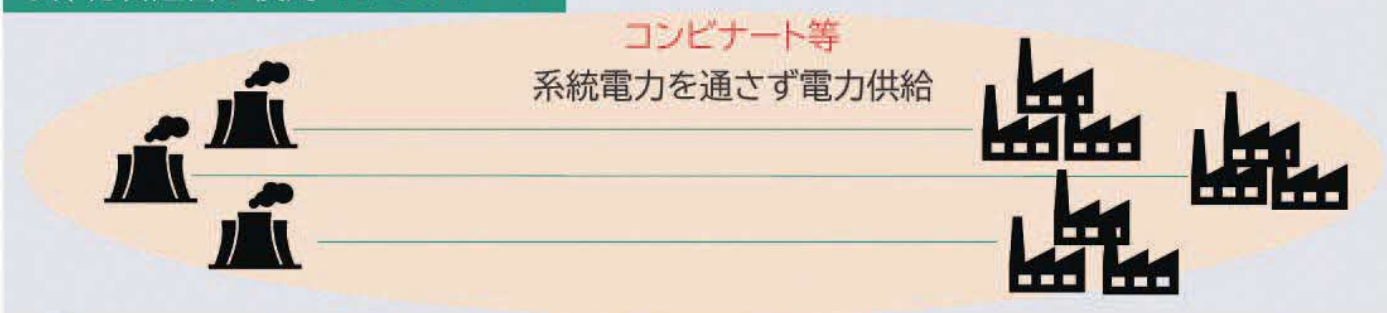
〈Confidential〉 33

<例外> 非化石証書が使用できないケース

○非化石証書が使用できるケース



○非化石証書が使用できないケース



非化石証書は系統電力を対象として発行されるため、その活用上限も、系統電力に由来するCO2排出量に限定される→系統外電力分は実質使用不可

© BYWILL Inc.

〈Confidential〉

<事例> ユニリーバ、パタゴニア

環境意識が極めて高い「ユニリーバ社」、「パタゴニア社」は2015年よりグリーン電力証書を利用し、100%再エネ化を実現。



ユニリーバ・ジャパンは、2015年11月から、国内のすべての事業所で、グリーン電力証書・Jクレジット・非化石証書を活用し、100%再生可能エネルギーを実現しています。2016年には、主力協力工場にも取り組みを広げました。このことで、年間約4,900トンのCO₂を削減しました^{※4}。これはユニリーバとしては世界初の取り組みです。ユニリーバ・ジャパンの工場で作られている製品の一部には、再生可能エネルギーを使用していることの証である「グリーンパワーマーク」を表示しています。



2015年会計年度中、パタゴニアは自社にて203,502キロワット時の再生可能エネルギーを作り、国外オフィスの一部、直営店、リノの配送センターにおいて980,112キロワット時のグリーン電力を購入しました。私たちはこれらの数字を増やすことが可能であると考えており、そのための計画を策定中です。日本支社では、パタゴニア サーフ千葉/アウトレット、パタゴニア 白馬/アウトレットの2つの直営店に太陽光パネルを設置し、2015年度は合計で18,950キロワット時を発電しました。また2010年度からは毎年、日本支社オフィスおよび直営店で1年間に消費する電力のうち、再生可能エネルギーに由来しない電力全量についてグリーン電力証書を利用しており、2015年度はバイオマス発電から生まれた872,000キロワット時のグリーン電力を利用しました。

ここまでのまとめ

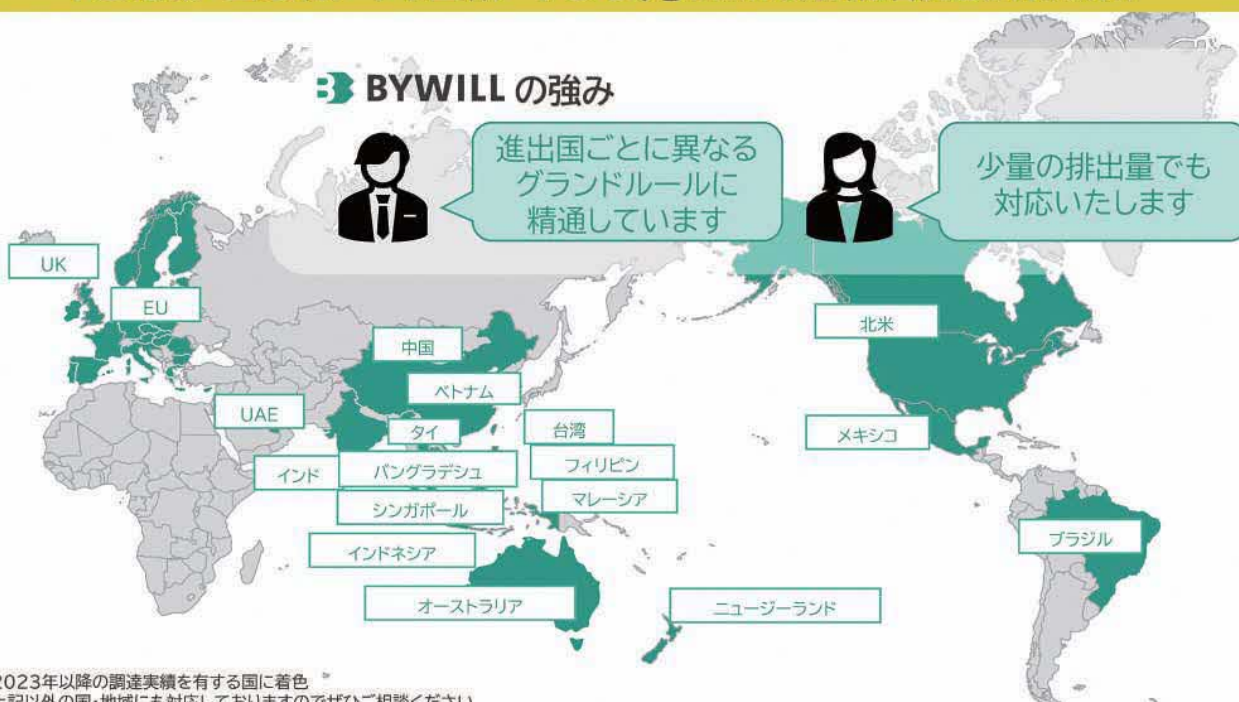
- FIT非化石証書は、2030年に向けて入札率増加が想定される
- 入札率が100%を超えると、価格上昇・調達リスクが発生
- 企業のリスクマネジメントのために、一定量「再エネ証書」を確保できる「道筋(=グリーン電力証書)」をつけておくことが必要
- グリーン電力証書は「相対取引」「事前確保」「系統外電力への利用」が可能

バイウィルの強み

1. 全国をカバーできているため、産地要望に応えられる
2. 自社でクレジットを創出をしているため長期・安定供給が可能
3. クレジットプロバイダーであり、また、取引経験が豊富なため「何を購入するのが最適なのか」からのアドバイスが可能
4. 商材によっては、市場よりも安価での提供が可能
 - ・ グリーン電力証書は、2.5円/kwh(市場3.5円/kwh)で提供可能 など
5. 海外複数拠点での需要に対して、一括対応・少量対応が可能

海外環境証書の調達支援実績も豊富(海外拠点の再エネ化)

18地域／25社／112件／100万MWhの海外証書調達(2023年以降)





 **BYWILL**

長門市有林における森林価値創造プラットフォーム 「森かち」を活用したJ-クレジット創出の取組

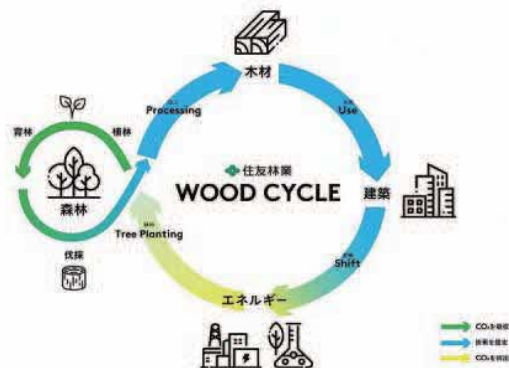


2026年1月29日

会社紹介

社名	住友林業株式会社
創業	1691年(元禄4年)
従業員数 ※	26,741名(グループ全体)
関係会社 ※	654社(内 国内53社/海外601社)
売上高 (連結)	2兆537億円(2024年12月期実績)
経常利益 (連結)	1,980億円(2024年12月期実績)

※2024年12月末時点



事業セグメント紹介

木材建材事業			建築・不動産事業			
流通事業	製造事業	ソリューションビジネス	戸建分譲住宅事業	不動産開発事業	FITP事業	中大規模木造建築事業
		 				
木材・建材の取扱高国内No.1 製造から流通、販売までグローバルに事業を展開			米国・豪州を中心に戸建住宅や集合住宅の建築・販売を行うほか、商業複合施設等の開発も展開 収益源の多様化と事業規模の拡大を推進			
住宅事業			資源環境事業		その他事業	
注文住宅事業	賃貸住宅事業	緑化事業	森林事業	再生可能エネルギー事業	生活サービス事業	
分譲住宅(まちづくり)事業	リフォーム事業					
木造注文住宅のトップブランド 設計力を活かし木質感あふれる住まいを提供			木を植え、森を育み、資源として活用 エネルギーの地産地消と資源の有効活用を実現		社会課題を解決し、様々な人生のステージに安心で豊かな暮らしを提供	

©SUMITOMO FORESTRY CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED. 2

森林技術部 事業紹介

■四国■
住友林業発祥の地、愛媛県新居浜市別子山を中心に広がる森林。

国土の約1/800 の社有林

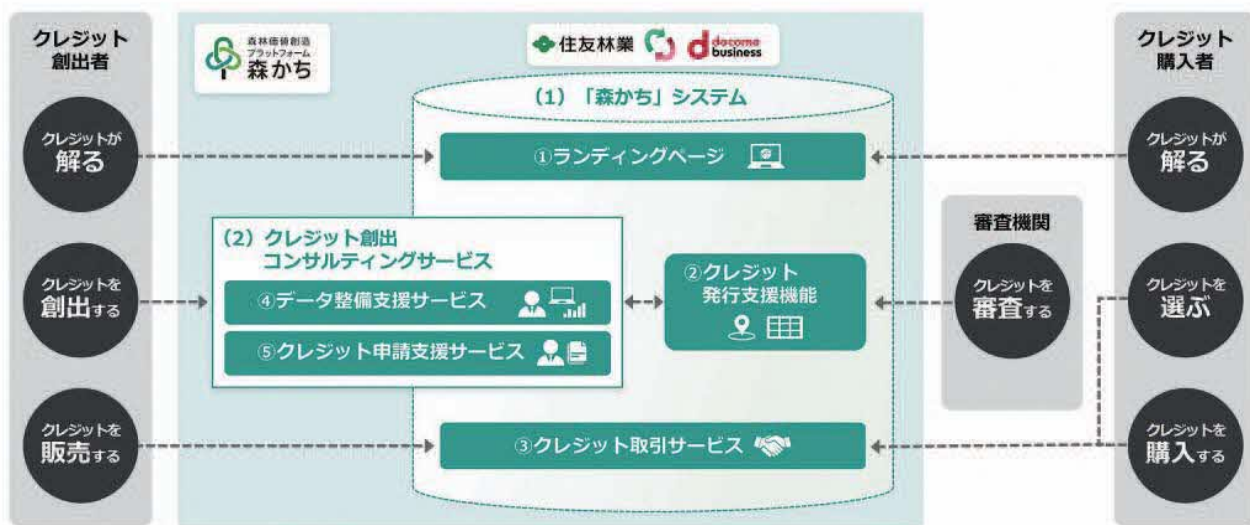
住友林業は、国内に総面積約4.8万haの社有林を所有しており、これは日本国土の約800分の1に相当します。社有林は北海道・本州・四国・九州の全国各地に所在しており、木材生産を行いながらSGECの森林認証を取得するなど生物多様性の保全等を含め適正な森林管理を行っています。

 ■北海道
  ■九州
  ■本州

©SUMITOMO FORESTRY CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED. 3

森林価値創造プラットフォーム(森かち)とは

- 住友林業の森林クレジットビジネス拡大とNTTComの脱炭素プラットフォームの構想が合致し、2021年から協業を開始
- 森林クレジットの創出者、審査機関、購入者、それぞれの課題を解決するために構築



クレジット発行支援機能について

- 煩雑で分かりにくい申請書類の作成支援機能と地図上でのデータ一括管理により、クレジット創出者の負担を軽減
- デジタル化された書類を地図を見ながら審査機関がオンラインで確認すること（オンラインでの審査）が可能



クレジット取引サービスについて

- 販売ページにより、クレジット購入者が求める様々な情報を分かり易く提供します。
- GIS機能の提供により、購入者自らプロジェクト対象森林の大まかな位置を確認することが可能



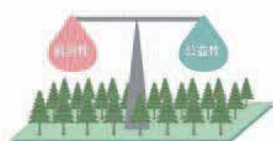
クレジット取引サービスについて

The collage consists of 20 individual website screenshots, each representing a different Japanese prefecture. The themes are predominantly nature, forestry, and regional tourism. The screenshots are arranged in a grid-like fashion, with each image showing a different aspect of a prefecture's official website. The text is in Japanese, and the images show various landscapes, including forests, mountains, and rivers. Some screenshots include interactive elements like search bars and maps. The overall layout is a grid of 20 images, each representing a different prefecture's official website.

森林・林業 コンサルティング

住友林業が培ってきた森林管理のノウハウを、地域の皆様の実情に合わせて形でお届けします。

地域の森林・林業政策の根幹となる方針や基本計画を策定し、各施策との連携を図ります。さらに計画作成にとどまらず、計画の実行・体制の構築まで支援いたします。実行性の高い地域独自の森林計画は、地域の森林・林業を活性化します。

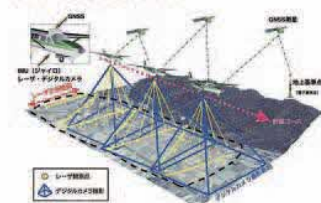


1 計画作成支援 森林の可視化と管理方針の策定

■地域の森林の現状を把握

森林資源解析

航空レーザ計測等の技術を活用して、どこにどんな森林がどれだけあるかを把握します。



■森林の価値最大化のための森林の役割設定

ゾーニング

森林の現状を踏まえ、どのような森林にするか、森林をどのように活用するかの目標を決定します。



2 実行支援 森林の利用目的に応じたソリューションの提供

■循環型林業の確立

木材生産を行う森林においては、さまざまなソリューションを活用することで、効率的で持続的な林業の実現を促進します。



■森林の公益的価値向上

木材生産だけでなく、CO₂吸収機能をはじめ森林の持つ公益的価値を高めるための森林管理を支援します。



地域産材の活用

森林整備から森林活用時代へ、地域産材活用の取り組みを支援します。



確実な再造林の推進

創業以来続く「国と報恩」の精神に基づく確実な再造林・育苗のノウハウを提供します。



林業DXの実現

森林クラウドシステムや経路型調査をはじめとした基礎的なITインフラ整備を支援します。



実行体制の構築・支援

地域の実行を担う主体や新たな実行主体の構築を支援します。



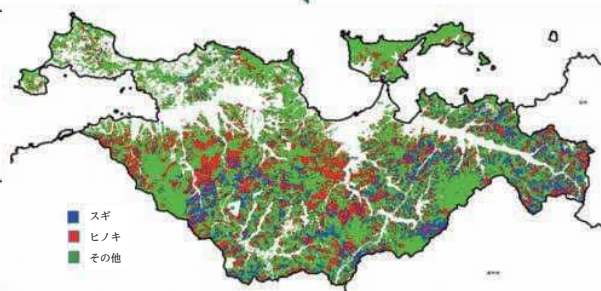
長門市と住友林業の関わりの経緯

- 2016年 林業成長産業化構想の立上げ協力
- 2017年～2021年 **林業成長産業化地域創出モデル事業**（林野庁）
- 2019年 林業および木材産業の成長産業化に向けた**包括連携協定**
- 2020年 一般社団法人リフォレながと設立（理事就任）
- 2021年～2023年 航空レーザ計測・森林資源解析→資源解析担当
- 2022年～ 林政アドバイザー業務
- 2022年～2024年 「新しい林業」経営モデル事業実証事業（林野庁）
- **2024年～2025年 長門市有林Jクレジット創出支援事業**
- 2025年～ 集約化モデル実証事業（林野庁）

長門市の概要

■ 山口県の北西部に位置し、日本海に面した美しい海岸線と豊かな自然に恵まれた都市

人口	29,448人(R7.2時点)
面積	357.31km ²
森林面積	26,825ha(全体の75%)
森林率 割合	民有林:26,680ha(99%)、国有林:144ha(1%) ⇒ 市有林:4,675ha(18%) 私有林:21,963ha(82%、うち個人有林13,818ha) 1人当たりの所有平均面積0.28ha/人
主要産業	農林水産業・観光産業・食料品製造業



©SUMITOMO FORESTRY CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED. 10

長門市の取組

2016年当時の長門市の思い

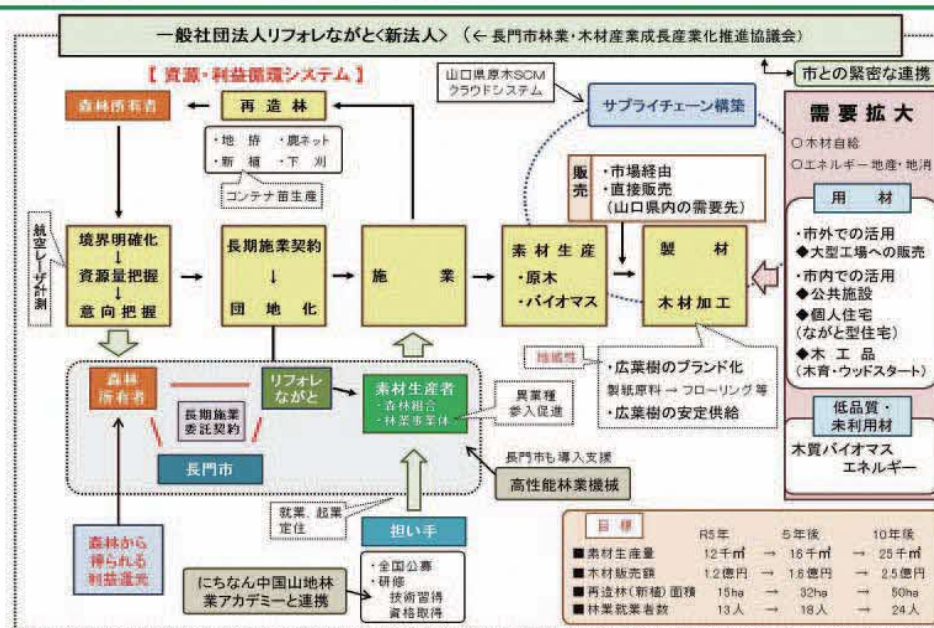
- 総面積の75%を占めるこの山を
どうにかしないとイケない！
- 林業・木材産業を成長させ、
雇用を生み、担い手を確保したい！

林業・木材産業の振興に必要な施策

- 1.『木育の推進』
- 2.『市内産木材を活用した公共施設の建設』
- 3.『林業成長産業化』

©SUMITOMO FORESTRY CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED. 11

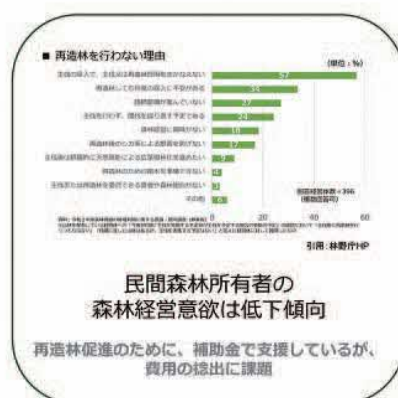
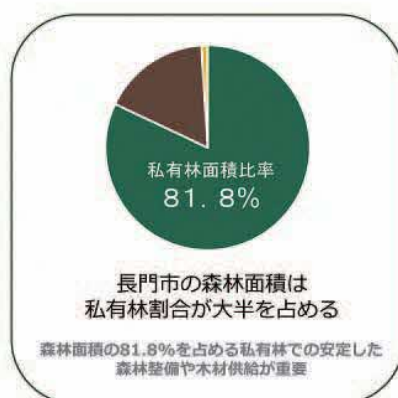
長門市林業成長産業化地域構想



● 長門市有林を核として、森林整備、森林循環を促進させる

J-クレジット取組の背景

- 長門市では市内の森林資源の循環を進めることを目標に掲げている
- 施業提案を行う中で皆伐収益関係なく、再造林にお金を払うことに抵抗を感じる森林所有者が多いことを実感

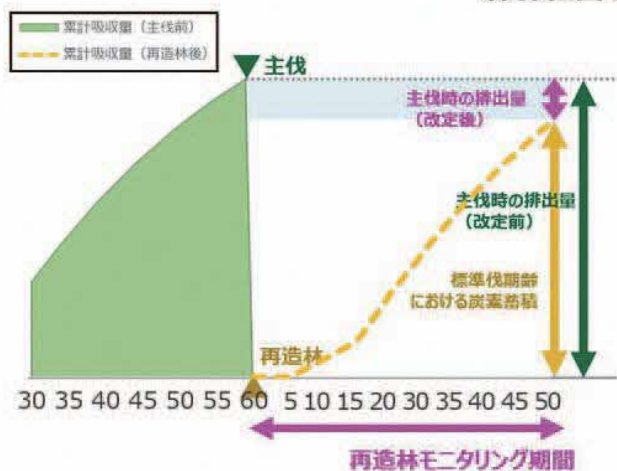


長門市内での森林循環を進めていくにあたり、私有林での再造林の取組は必須
従来の木材生産に加え、新たな収益源確保のため森林J-クレジット創出の検討へ

J-クレジット取組の目的

- 森林循環を目的とした資金確保のために、新たな収益源としてJ-クレジット創出の取組を検討

長門市の林業成長産業化に向けて 「木材生産とJ-クレジットの取組を両立した」 森林経営を行えるのか？

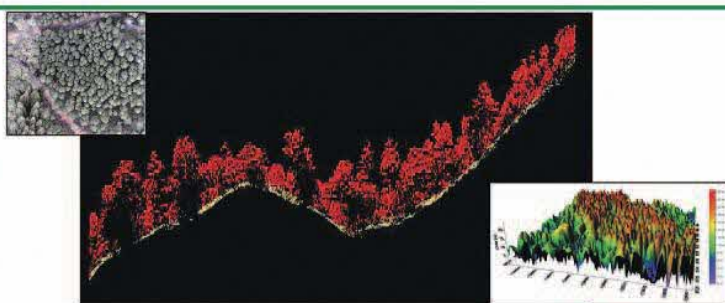
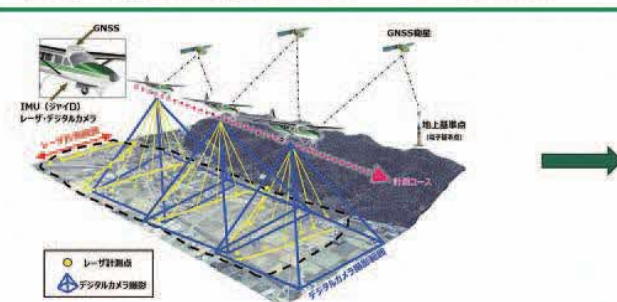


- 木材生産となる主伐による排出により、PJ組成が出来ない可能性がある
- 主伐・再造林を実施することで排出量を抑制できるが、長期間にわたるモニタリングの義務が発生する



©SUMITOMO FORESTRY CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED. 14

長門市の航空レーザ計測



木材生産に適した森林の解析（使用する指標：樹種・地位・傾斜・林道からの距離）



木の成長が悪く
道から遠く
傾斜が急な林分
木材生産不適地

木の成長が良く
道から近く
傾斜が緩やかな林分
木材生産適地



木材生産に適した森林の抽出結果例

凡例

木材生産適地

木材生産不適地

- 針葉樹は、
 - 単木単位での立木位置
 - 樹高
 - 木の本数
 - 推定で胸高直径や蓄積
- 同時に撮影する航空写真を活用してシノキの分類も実現



- 森林資源の見える化を通じた、計画の策定
- J-クレジットの地位推定で利用可能

©SUMITOMO FORESTRY CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED. 15

J-クレジット取組実現のポイント

■ 実施スキーム



■ 取組に関する課題（2023年度に長門市有林において、J-クレジット取組に関する検討を開始）

- 主伐による排出がJ-クレジット創出量へ大きな影響を与える
- 排出を上回る十分な吸収量（施業履歴のある算定対象森林）を確保する必要があった

■ 課題に対する解決策

- レーザーデータを活用した詳細な皆伐計画（面積、伐採時の林齢）
- 皆伐計画を基にした、緻密なクレジット発行可能量や収益予測の実施
- 住友林業による膨大な施業履歴GISの確認による十分な算定対象森林の確保

➡ 長期にわたるPJ実施の決断

J-クレジット取組について

- 2026年3月3日に開催される第68回認証委員会で認証・発行が認められる予定
- 2023年度の検討開始から約2年半の時間をかけクレジット販売開始に至る

	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度			
	1-3月	4-7月	8-11月	12-3月	4-7月	8-11月	12-3月	4-7月	8-11月	12-3月
全体スケジュール	創出に向けた検討		PJ登録関連		認証・発行関連		クレジット販売・活用			
レーザーデータを活用した詳細な皆伐計画の策定										
クレジットの発行可能量や収益予測										
施業の確認（特に実績図や施業履歴GISデータ）の確認										
PJ計画書の作成										
PJ実施対象森林の巡視・保護（開始年度に実施必要）										
モニタリング報告書の作成										
航空レーザー計測データを活用した地位の特定										
J-クレジットの取組に関するデータ管理										

長門市有林のプロジェクトについて



プロジェクト対象地



項目	情報
PJ No.	611
PJ名	山口県長門市森林整備・循環促進プロジェクト ～次代に誇れる森林を目指して～
PJ登録年	2024年
認証対象期間	2024年4月1日～2041年3月31日(16年間)
PJ計画の登録面積	4,505ha(長門市有林全域) 育成林:2962ha、天然林:1314ha、他:228ha
PJ実施地情報	育成林:933ha(1990～2024年施業履歴あり) 天然林:1109ha
PJ期間中の年間施業計画	間伐・保育・造林:約60ha 主伐・再造林:約10ha
クレジット認証見込み量	74,062t-CO2(期間:16年間)
クレジット認証予定量(実質)	7,427t-CO2
対象森林種別	育成林・天然生林
主要樹種	スギ・ヒノキ・その他広葉樹・アカマツ・クロマツ

©SUMITOMO FORESTRY CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED. 18

長門市のJ-クレジット取組拡大に向けて

私有林を巻き込んだ取組

- 他自治体では、私有林を巻き込みクレジット創出検討



木材生産とクレジットの両立



関係する4者で連携

公益的機能の発信

- 炭素固定以外の森林の公益的機能の定量評価を目指す



水源涵養・土砂災害防止等を評価



公益機能の評価による価値化

都市部との交流

- クレジットの取組を通じた地域の交流人口の増加



試合で電光掲示板に表示



地域のイベントに参加

 **森かち**
森林価値創造プラットフォーム

©SUMITOMO FORESTRY CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED. <8>

森林価値創造プラットフォームのご紹介

©SUMITOMO FORESTRY CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

森かちを通じたクレジット購入のメリット

- クレジット創出者と近い立場にある住友林業を通じて、現地を知ることができる
- 日本の森林・林業への貢献、地域への貢献を対外的に発信し易くなる
- クレジット購入だけでなく、創出者とより深く関わることも可能

現場を知る

- 創出者との架け橋となり現地の案内や林業体験を支援（林業の現場を見たことがある購入者は少ない）



間伐を行っている現場をご案内



造林地の現場をご案内

情報発信する

- ランディングページの特集ページを通じた情報発信（掲載予定：浦安D-Rocks × 人吉市）



人吉市長との対談



選手を現場に案内

より深く関わる

- クレジット創出の段階から関わる（資金援助、長期売買契約、創出支援業務など）
- 森林・林業の課題解決、地域の課題解決にも関わる（現状把握・プランの作成、整備資金の提供、木材の活用支援）

東洋鋼鋳における森林J-クレジットの活用

2026年1月29日

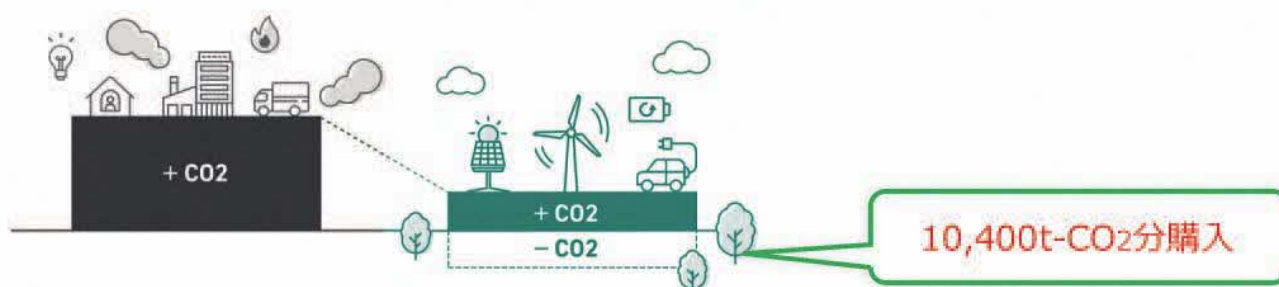
東洋鋼鋳株式会社

■ 森林J-クレジットの購入について



■ 山口県内で創出された森林J-クレジット*の購入 (’25年3月12日プレスリリース)

- ・購入量 10,400t-CO₂
(毎年1,300t-CO₂
= 当社から排出されるC重油由来のCO₂相当量)



*三井物産株式会社様と公益財団法人やまぐち農林振興公社様の共同プロジェクトで、山口県内の森林を適正に管理することで創出されたCO₂吸収量をクレジット化

https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/about/

1. はじめに
2. 東洋鋼鋳について
3. 脱炭素に関する目標・取組み
4. 森林J-クレジットの活用について
5. まとめ

1. はじめに
2. 東洋鋼鋳について
3. 脱炭素に関する目標・取組み
4. 森林J-クレジットの活用について
5. まとめ

吉村国浩（よしむら くにひろ）

職歴

1996年：入社

容器用材料に関する生産技術・研究開発

2016年：技術企画・知的財産

2022年：安全防災環境部環境戦略グループ（現職）



脱炭素の取り組み

- ・企業視点：重要な経営課題（リスクと機会）
- ・地域視点：地域の目指す姿

脱炭素化は、経営資源（人・モノ・金）が限られる中で、取り組みにくい課題。



写真： <https://kudamatsu-kanko.jp/kudamatsu-info/>

脱炭素社会のため 企業が取り組むこと

■ 自社内で排出される CO₂削減

省エネ・創エネ
CO₂の利活用
クレジットの活用

■ サプライチェーンでの CO₂削減

■ 社内教育
■ 社外との取り組み

■ 環境配慮型製品の開発・拡販

製品のCO₂削減
使用時のCO₂削減
有害物質削減

■ 順応策

暑熱対策(職場環境の改善)
海面上昇への対策
気候変動シナリオ

地域・社会貢献

Point!



・安定した経営
・企業価値の向上
・事業成長 など

1. はじめに
2. 東洋鋼鋳について
3. 脱炭素に関する目標・取組み
4. 森林J-クレジットの活用について
5. まとめ

会社名	東洋鋼鋅株式会社
設立	1934年4月11日
資本金	50億4000万円
代表	甲斐 政浩
従業員	1,498名 (2024年3月31日)
売上	1,206億円 (2023年度)
本社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号 (大崎フォレストビルディング)
製造拠点	山口県下松市



東洋鋼鋅本社



全国住みよさランキング(2025)
全国8位



鋼板関連事業



飲料缶



一般缶



リチウムイオン電池



ハイブリッド車用
電池部品



ユニットバス壁材

電子材料事業



サーバー（磁気ディスク用アルミ基板）



化成品事業

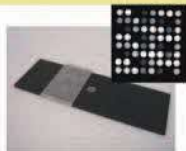


液晶テレビ
（光学用機能フィルム）



タブレット端末
（光学用機能フィルム）

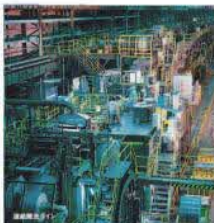
新素材



DNAチップ（DNAチップ遺伝子解析システム）

表面処理鋼板製造プロセス

酸洗



ホットコイル
表面のスケール（酸化鉄）
の除去

冷間圧延



ホットコイルを
約1/10の厚みまで
圧延

クリーニング・
焼鈍



コイル表面に付着し
た圧延油の洗浄・炉
の中で軟らかく焼き
なまし

調質圧延・
極薄圧延



表面形状を
整え、適度
の粗さ、硬
さを付与

表面処理・
ラミネート



電気すずめっき、
電解クロム酸処
理、樹脂ラミ
ネートなどの表
面処理

TVCM、SNS（Instagram）による情報発信



フォローをぜひお願いします。



次世代人材育成

下松工業高校3年生と
脱炭素化に向けた取り組み
(山口県教育事業の一環)



発表内容

1. はじめに
2. 東洋鋼鋳について
3. 脱炭素に関する目標・取り組み
4. 森林J-クレジットの活用について
5. まとめ

東洋製罐グループは中期的な環境目標である「Eco Action Plan2030」を掲げ、脱炭素社会・資源循環社会・自然共生社会の3つの領域において、環境負荷の低減に資する各種取り組みを実施しています。



- ①事業活動でのGHG排出量（Scope1、2）を50%削減（2019年度比）
- ②サプライチェーンでのGHG排出量（Scope3）を30%削減（2019年度比）



- ①枯渇性資源※1の使用量を30%削減（2013年度比）
- ②プラスチック製品については化石資源※2の使用量を40%削減（2013年度比）
 - ・プラスチック製品の軽量化、素材転換により15%削減（2013年度比）
 - ・再生材・植物由来樹脂の利用度を30%向上（2013年度比）
- ③全ての容器包装製品をリサイクル可能またはリユース可能に

※1 枯渇性資源：自然のプロセスにより、人間などの利用速度以上には補給されない天然資源
 ※2 化石資源：石油・天然ガス等



- ①生物多様性の保全を推進
 - ・事業活動における取水量を売上高原単位で前年度比1%改善
 - ・事業拠点の水リスク評価とリスク低減に向けた取り組みを推進
- ②外部コミュニケーション活動の推進
 - ・海洋プラスチック問題解決に向けた対応（散乱防止）と情報公開

脱炭素に関する目標・取組み

CNに向けた目標（Scope1+2）

CO₂
排出量

2019年度実績
21.7万t
(県内第20位)

2030年度目標
10.9万t(50%削減)

2050年度目標
カーボンニュートラル

- ・SBT認定取得
- ・GXリーグ不参加（年間直接排出量10万t-CO₂未満）

削減への取組 目標達成には様々な施策が必要

①エネルギー使用量削減

- ・生産活動の改善
- ・高効率設備の導入
LED照明への切替
空調設備更新
焼鈍ライン断熱、省エネ
- ・燃料転換

など

②再エネ発電導入

- ・オンサイト太陽光発電設置
(設置可能な屋根に順次設置)
- ・オフサイト営農型太陽光発電

③非化石電源・クレジットの活用

非化石証書購入('22年～)
森林J-クレジット購入('24年～)

意識していること（私見）： 地域での取組み、社会貢献

エネルギーの地産地消

事例）営農型太陽光発電設備を導入（オフサイト）

- ・中国地方で初となる営農型太陽光発電*

*農地の上部空間を利用して太陽光発電設備を設置し、農業と発電を両立
耕作放棄地等の再利用や農業経営の改善による地域活性化にも貢献



（検討）やまぐちぶちエコでんきの導入など

発表内容

1. はじめに
2. 東洋鋼鋳について
3. 脱炭素に関する目標・取組み
4. 森林J-クレジットの活用について
5. まとめ

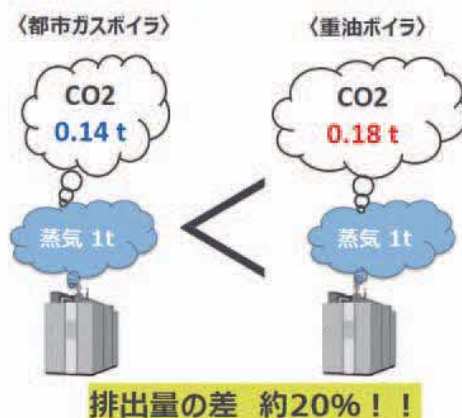
例) ニッケルめっき鋼板 (用途: 電池用ケース、集電板)



製造時に多くの燃料を使用 (= CO₂排出量が多い)

■高効率ボイラー設置

下松事業所の蒸気供給ボイラーの内1缶 (台) を、都市ガスを燃料とする高効率なボイラーへ更新。年間1,300t-CO₂削減。



燃料由来のCO₂削減

→現状大幅な削減は困難であり、中長期においても大きな課題
クレジットの活用も視野に検討

創出されるJ-クレジットの用途について（'24年3月経産省資料）

用途	J-クレジットの種別					
	再エネ発電	再エネ熱	省エネ	森林吸収	工業プロセス、農業、廃棄物	（仮）ネガティブエミッション技術
温対法での報告 （排出量・排出係数調整）	○	○	○	○	○	今後議論予定
省エネ法での報告 （共同省エネルギー事業に限る）	×	×	※1	×	×	×
省エネ法での報告 （定期報告における非化石エネルギー使用割合の報告）	○	○	△※2	×	×	×
カーボンオフセット	○	○	○	○	○	○
CDP質問書・SBTへの報告	○※1※3	○※1※4	△※5	△※5	△※5	△※5
RE100達成のための報告	○※1※3※6※7	×	×	×	×	×
SHIFT・ASSET事業の目標達成	○	○	○	○	○	今後議論予定
経団連カーボンニュートラル 行動計画の目標達成	△※8	△※8	△※8	○	△※8	現在確認中
GXリーグにおける排出量実績の報告	○	○	○	○	○	○※9

※1 報告可能な排出係数はプロジェクトごと、経路別に異なる。

※2 EN-5-019、EN-5-043、EN-5-044の方法論に基づいて実施される排出削減プロジェクト由来J-クレジット（非化石エネルギー）を活用するものに限る。のみ利用可能。

※3 他者から供給された電力（Scope2）に対して、再エネ電力由来のクレジットを再エネ調達量として報告可能。

※4 他者から供給された熱（Scope2）に対して、再エネ熱由来のクレジットを再エネ調達量として報告可能。

※5 CDP気候変動開示書2021の期間に1.2にのみ、報告対象期間内の創出・購入量を報告可能。

※6 2021年8月のRE100の基準引き上げによる変化点

・自家発電した電力（Scope1）には再エネクレジット使用不可。

・Scope2の電力供給のうち、工業用地内（オフグリッド）の別会社が設置した発電設備由来の電力に対して

再エネ3クレジット使用不可。

※7 2022年10月のRE100の基準引き上げによる変化点

・原則として、投資稼働日より15年を超えたプロジェクト由来の再エネクレジット使用不可。

※8 経団連カーボンニュートラル行動計画に参加している事業者が創出したクレジットは対象外。

※9 CDP気候変動開示書2021の期間に1.2にのみ、報告対象期間内の創出・購入量を報告可能。

※10 CDP気候変動開示書2021の期間に1.2にのみ、報告対象期間内の創出・購入量を報告可能。

出典：第33回 J-クレジット制度運営委員会資料（2023/12/19）をもとに事務局作成

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_credit/pdf/006_03_00.pdf

31

GHGプロトコル

※GHGプロトコル：企業や組織が温室効果ガス（GHG）の排出量を算定・報告するための国際的な基準

Scope 1（直接排出量）の削減はエネルギー効率の向上や燃料転換といった自社内での対策を通じて行うことが基本原則

= 森林クレジットをScope 1排出量の直接的な控除（相殺）として扱うことは困難

三井物産(株)様との会話の中で、
山口県内で森林由来のクレジットを創出しているプロジェクトを紹介いただいた。
（2023年11月）

J-クレジット創出プロジェクト業務委託契約の締結について

令和5年11月30日、山口県庁において、公社と共同事業者である三井物産株式会社は、山口県農林水産部長の立ち会いのもと、J-クレジット創出プロジェクト業務委託契約を締結し、今後、緊密に連携しながら同制度に係るプロジェクト登録、森林の巡視、モニタリング調査、クレジット認証等の業務を共同で取り組むこととなりました。



契約締結式（左：やまぐち農林振興公社 桑原恵利、右：三井物産株式会社 服部浩介）

<https://www.y-agreen.or.jp/j-credit/j-credit-execution/>

三井物産(株)様資料



三井物産が森林J-クレジット分野で目指すこと

Mission

- ・ 美しい森を未来へ

中長期目標

- ・ 市場拡大と森林価値向上
 - 森林J-クレジット市場の拡大 (3,800万t-CO2)
 - 林業の収益基盤を構築・強化し、デジタルで森を守る
 - J-クレジット(CO2吸収)価値にとどまらない森林の多面価値向上

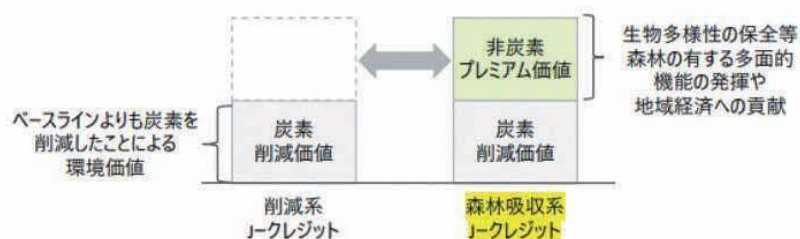


森林J-クレジット購入について

森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値／林野庁



森林吸収系J-クレジットの価値のイメージ



■ 森林と東洋鋼鉄の関わり（非炭素プレミアム価値）

生産

- ・生産に用いる水の源
- ・水リスクの低減（洪水、渇水など）

社会的貢献

- ・生物多様性の保全
- ・土砂災害防止
- ・景観維持
- ・水源涵養 など

当社にとって森林保全は重要なテーマ



Copyright © 2021 Toyo Kohan Co., Ltd. All rights reserved.

東洋鋼鉄、東洋製罐グループホールディングス両社からプレスリリース



各種メディアでの掲載

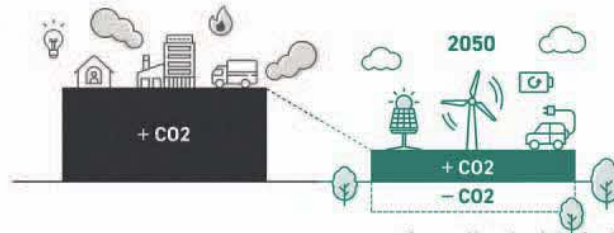
- ・鉄鋼新聞、日刊産業新聞、山口新聞、森林J-クレジット活用セミナー（本日）

社外・顧客へのPR

- ・社外からのCSR問合せ・監査、Ecovadis, CDPなど
- 例）「環境関連の活動が積極的に行われており、森林J-クレジットなど、様々な社会貢献の取り組みをされていました。」とご評価いただきました（大手お客様）。

様々な形（有形・無形、直接・間接）で企業価値の向上に貢献

脱炭素の取組において、
森林の非炭素プレミアム価値を企業価値向上に結びつけることが重要



https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/about/

環境対策は費用対効果が小さいことが多い



**生産側面・地域の視点
(非炭素プレミアム価値)**

- ◆ 森林の価値の再評価
生物多様性、水源涵養
- ◆ 産業活性化 など

森林J-クレジットを通じた森林保全など、様々な取り組みにより
カーボンニュートラル、地域経済の活性化を目指してまいります

Memo

Memo

本日はお忙しい中、森林Jークレジット活用セミナーにご参加いただき、誠にありがとうございました。

今後の取組の参考とさせていただくため、

アンケートにご協力をお願いいたします。

アンケートはお手持ちの携帯電話ならびに
スマートフォンで以下のQRコードを読み取っていただき、
回答してください。

